

令和8年度
教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行状況についての点検及び評価
(令和7年度対象)

令和8年9月
福岡県教育委員会

目次

はじめに	1
点検及び評価の概要について	1
○ 教育委員会の活動状況について	2
○ 教育施策の推進状況について	4
○ 学識経験者意見	38
○ 参考資料等	40

はじめに

このたび、県教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第 26 条に定めるところにより、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果を報告書にまとめました。

この点検及び評価は、令和7年度における「教育委員会の活動状況」及び「教育施策の推進状況」に関して実施したものであり、効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たすことを目的としています。

県教育委員会は、この報告書を議会に提出するとともに、県民に公表することとしています。

また、この点検及び評価の結果を今後の教育委員会活動や教育施策に十分に反映させることで、本県における教育施策が、県民の皆様方の御理解の下に、適切・円滑に推進できますよう、取組の強化を図ってまいります。

点検及び評価の概要について

1 点検及び評価の対象

本報告書では、「教育委員会の活動状況」及び「令和7年度福岡県教育施策実施計画」に掲げられた施策について、点検及び評価を実施しました。

2 点検及び評価の方法並びに評価の観点

対象となる施策を構成する主な取組・事業等の推進状況についての点検及び評価を通じて、施策自体に関する点検及び評価を実施することとしています。

なお、指標の達成状況については、目標値に向けての状況を次の4段階の基準で評価しています。

◎	既に目標を達成している。
○	目標達成に向けて順調に推移している又は概ね目標を達成している。
△	目標達成に向けて、取組の強化が必要である。
▲	目標達成のためには、取組の抜本的改善が必要である。

また、施策の必要性や効率性、有効性や公平性といった観点で評価を行います。その際、客観性を確保するため、大学等の専門家からの意見書を求める方式を取っています。今回の意見書については、次の2名の方に執筆をお願いしました。

福岡教育大学教授 伊藤 克治 氏

九州共立大学教授 山田 明 氏

○ 教育委員会の活動状況について

教育委員会の概要

1 教育委員会の位置付け

教育委員会は、知事から独立した行政委員会として位置付けられ、本県教育行政における重要事項や基本方針は、知事が議会の同意を得て任命した教育長及び5人の委員で組織する教育委員会において決定され、教育長の指揮の下に、教育委員会の事務局等（教育庁各課、出先機関）が具体的な事務を執行しています。

2 教育委員会の所管事務

教育委員会は、学校教育、社会教育、学術、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関として設置されています。なお、本県においては、教育に関する事務のうち、大学、私立学校、生涯学習の振興等の事務については知事が担当しています。

3 教育長及び委員の構成（令和8年3月31日現在）

教育長及び委員は次の6人です。教育長の任期は3年、委員の任期は4年であり、再任されることができます。

職 名	氏 名	教育長・委員としての任期	職 業
教育長	寺 崎 雅 巳	R6. 4.28 ~ R9. 4.27（1期目）	
委 員 （教育長職務代理者）	堤 康 博	R1.10.17 ~ R9.10.16（2期目）	医 師
委 員	久 保 竜 二	R2. 7.16 ~ R10. 7.15（2期目）	会社役員
委 員	松 浦 賢 長	R3.10. 1 ~ R11. 9.30（2期目）	大学教授
委 員	西 田 久 美	R6.10.17 ~ R10.10.16（1期目）	会社役員
委 員	池 田 早 織	R7. 8. 1 ~ R11.7.31（1期目）	弁 護 士

令和7年度 主な活動

活動内容	実績
教育委員会会議の実施	○ 開催実績 計 22回 ①定例会：12回、②臨時会：10回 ※うち移動教育委員会1回（九州歴史資料館） ○ 議決事項 56件 ①基本方針・計画の策定：3件、②人事案件：23件、 ③審議会委員等任命・委嘱：15件、④規則の制定・改廃：9件、 ⑤文化財の指定：1件、⑥その他：5件 ○ 協議事項 9件（人事案件等） ○ 報告事項 17件（条例改正、予算関係等） 定例会、臨時会の傍聴者数 8人（報道関係者を除く）
委員協議会の実施	○ 主要施策、懸案事項等のほか、委員提案議題の協議等 開催実績 13回、協議等件数 21件
学校訪問（学校行事・式典への出席、視察、懇談等）	○ 学校行事・式典（創立記念式典、卒業式）への出席 （訪問回数 延べ 7回）
学校以外における各種行事への出席、視察、意見交換	○ 各種行事への出席（移動教育委員会実施に伴う施設視察・懇談・意見交換、県立スポーツ科学情報センター30周年式典、ふくおか教育月間記念行事、福岡県教育文化表彰式、とびうめ教育表彰、県公安委員会との意見交換会、わたSHIGA輝く国スポ、青の煌めきあおもり国スポ等 出席等回数 延べ 18回）

総合教育会議 ^{注1)} への出席	○ 学びの多様化についての協議(会議回数 1回)
他の都道府県との連携、情報交換の場への出席	○ 国の施策や予算の要望等 ○ 九州地方教育委員協議会・総会 ○ 全国都道府県教育委員協議会、教育委員会連合会総会 ○ 都道府県・指定都市教育委員研究協議会 (出席回数 延べ 6回)

教育委員会会議の議題や会議録等の情報については、県ホームページ(下記URL又は2次元コード)から御覧いただけます。(https://www.pref.fukuoka.lg.jp/site/kyouiku/kenkyouigaiyou.html)



成 果

- 教育委員会会議の開催については、定例会のほかに臨時会を積極的に開催し、活発な議論を行いました。会議の議題については、事前に送付された会議資料等により議題への理解を深めた上で会議に臨んでおり、事務局提案の原案についても県民の視点に立った議論を行いました。議案を承認する場合も、施策の改善点や要望等を明確に示しました。
- 教育施策などの重要案件や条例・規則の制定、懸案事項等について、委員協議会において継続的に協議した上で、会議の議題として十分な議論を行うとともに、他県との研究協議事項や各種調査結果の報告などについても委員協議会で積極的に議論を行いました。
- 総合教育会議では、学びの多様化について協議し、知事と意思疎通及び連携を図りました。

今後の課題・対応

- 教育委員会活動が県民により一層理解され、関心を持ってもらうため、会議録の公開をはじめ、教育委員の学校視察、各種行事の出席等の活動状況を積極的に情報発信します。

注1) 総合教育会議:①大綱(各地方公共団体の長が、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めるもの。)の策定、②教育を行うための諸条件の整備など重点的に講ずべき施策、③児童、生徒等の生命又は身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整するための会議。知事と教育委員会で構成され、知事が招集するもの。

○ 教育施策の推進状況について

「令和7年度教育施策実施計画」の施策体系に基づき、施策ごとにその実施状況、成果、今後の課題・対応をまとめています。

柱	項 目	施 策	施策番号	ページ
Ⅰ 教育の充実	1 学力、体力の向上	(1) 学力の向上	施策1	(P8)
		(2) 異文化理解と外国語能力の向上	施策2	(P10)
		(3) 体力の向上	施策3	(P11)
		(4) 健康教育の推進	施策4	(P12)
	2 豊かな心の育成	(1) 道德教育の推進	施策5	(P14)
		(2) 実体験を重視した教育の推進	施策6	(P15)
		(3) 幼児教育の充実	施策7	(P16)
		(4) 読書活動の充実	施策8	(P17)
		(5) いじめや不登校等への対応	施策9	(P18)
		(6) 少年の非行防止と健全育成、インターネット適正利用の推進	施策10	(P20)
		(7) 学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備、家庭教育支援の充実	施策11	(P21)
	3 個性や能力を伸ばす教育の推進	(1) 子ども本位の指導の推進	施策12	(P22)
		(2) 特別支援教育の推進	施策13	(P23)
		(3) キャリア教育・職業教育の推進	施策14	(P24)
	4 教育環境づくり	(1) 今日的な教育ニーズへの対応	施策15	(P26)
		(2) 学校教育のICT化	施策16	(P27)
		(3) 子どもの安全確保	施策17	(P28)
		(4) 学校施設の整備・充実	施策18	(P29)
		(5) 厳しい教育環境にある子どもへの支援	施策19	(P30)
		(6) 教員の指導力・学校の組織力の向上	施策20	(P31)
Ⅱ スポーツ立県福岡の実現	Ⅰ 未来へはばたく青少年の応援	(1) 次世代の競技者の育成	施策21	(P33)
Ⅲ 共助社会づくり、生涯学習の推進	Ⅰ 生涯学習の推進	(1) 社会教育の推進	施策22	(P34)
Ⅳ 文化芸術の振興	Ⅰ 文化芸術の振興	(1) 文化芸術活動の推進、文化芸術を育む人材の育成	施策23	(P35)
Ⅴ 人権が尊重される心豊かな社会づくり	Ⅰ 人権教育・人権啓発の推進	(1) 人権教育の推進	施策24	(P37)

指標の達成状況一覧

施策 番号	指標	R5 年度	R6年度	R7年度	目標値	達成 状況
1 (P8)	【確かな学力の育成】 全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数(教育事務所別)	小 国語 4地区 算数 3地区 中 国語 1地区 数学 1地区	小 国語 4地区 算数 2地区 中 国語 1地区 数学 1地区	小 国語 5地区 算数 1地区 中 国語 1地区 数学 1地区	小 国語 6地区 算数 6地区 中 国語 6地区 数学 6地区 (R8 年度)	△
	【課題解決に向けた取組】 授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童生徒の割合	小 67.1% (全国 71.3%) 中 65.0% (全国 70.7%)	小 70.2% (全国 74.8%) 中 66.7% (全国 72.6%)	小 69.0% (全国 74.5%) 中 63.8% (全国 70.4%)	全国平均以上 (毎年度)	△
	【家庭での学習習慣の定着】 学校の授業時間以外に、平日の勉強時間が1時間未満の児童生徒の割合	小 46.4% (全国42.9%) 中 38.2% (全国33.9%)	小 50.6% (全国45.3%) 中 41.4% (全国35.4%)	小 50.7% (全国 46.0%) 中 43.2% (全国 38.1%)	全国平均以下 (毎年度)	△
	【学力向上に関する検証改善サイクルの確立】 教育課程の改善を図るための一連のPDCAサイクルを確立している学校の割合	小 36.4% (全国 39.2%) 中 35.1% (全国 35.4%)	小 38.0% (全国40.4%) 中 42.7% (全国40.5%)	小 43.2% (全国 44.3%) 中 36.3% (全国 40.1%)	全国平均以上 (毎年度)	△
2 (PI0)	【生徒の英語力】 中学校卒業段階で CEFR A1 レベル相当以上を達成した生徒の割合	54.8%	61.1%	60.3%	60% (R8 年度)	◎
	【生徒の英語力】 高等学校卒業段階で CEFR A2 レベル相当以上を達成した県立高等学校生徒の割合	50.9%	52.6%	56.5%	60% (R8 年度)	○
3 (PI1)	【子どもの体力向上】 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数(教育事務所、小・中学校、男女別)	19 区分	14区分	16 区分	全区分 (24 区分) (R8 年度)	△
	【子どもの運動時間】 1週間の総運動時間(体育授業を除く。)が 60 分未満の児童生徒の割合	小 男子: 8.8% 女子:16.8% 中 男子:10.6% 女子:25.4%	小 男子: 8.5% 女子:15.8% 中 男子: 9.1% 女子:23.3%	小 男子: 9.0% 女子:16.9% 中 男子: 9.0% 女子:23.0%	小 男子: 4.3% 女子: 7.5% 中 男子: 4.4% 女子:10.3% (R10 年度)	△
4 (PI2)	【食に関する指導】 朝食を食べる習慣が定着している児童の割合	91.4% (全国 93.9%)	91.4% (全国 93.7%)	91.6% (全国 93.7%)	全国平均以上 (毎年度)	○
5 (PI4)	【道德教育の推進】 各地域の道德教育の中核となる小・中学校教員の養成研修修了者数	24 人	23 人	24 人	24 人 (毎年度)	◎
	【道德教育の推進】 研修会の講師等として自校以外で活動した研修終了後 5 年以内の道德教育地域指導者の割合	-	58.6%	59.5%	60% (毎年度)	○
6 (PI5)	【放課後等における体験活動の実施】 放課後等に子どもの体験活動を実施している市町村の割合	89.7%	87.9%	86.2%	100% (毎年度)	○

施策 番号	指標	R5年度	R6年度	R7 年度	目標値	達成 状況
7 (P16)	【小学校と幼稚園等の連携】 幼稚園・保育所・認定こども園と合同 で研修会を実施した小学校の割合	69.8%	70.1%	73.0%	80% (毎年度)	○
9 (P18)	【不登校対策】 相談・指導等を受けていない不登校 児童生徒の割合	小 37.4% 中 40.7% 高 54.3%	小 31.6% 中 35.5% 高 56.3%	R8年 10 月頃 公表予定	小 28% 中 36% 高 50% (R8 年度)	○ (※)
	【不登校対策】 不登校から継続して登校できるよう になった児童生徒の割合	小 34.0% 中 31.7% 高 69.8%	小 30.5% 中 30.0% 高 71.7%	R8年 10 月頃 公表予定	小 39% 中 38% 高 65% (R8 年度)	○ (※)
	【いじめの解消】 いじめの認知件数のうち解消した件 数の割合	小 76.7% (全国 77.7%) 中 80.4% (全国 75.9%) 高 73.1% (全国 78.2%)	小 73.7% (全国 76.4%) 中 77.6% (全国 74.8%) 高 70.1% (全国 76.0%)	R8年 10 月頃 公表予定	全国平均以上 (毎年度)	△ (※)
10 (P20)	【家庭・地域と連携した規範意識育 成】 「児童生徒と保護者が共に学ぶ学習 会」に参加した保護者の割合	小 40.1% 中 11.0%	小 39.0% 中 8.1%	小 38.9% 中 8.5%	小 45% 中 12% (R8年度)	△
11 (P21)	【学校、家庭、地域の連携・協働、相 互理解】 コミュニティ・スクールや地域学校協 働活動等によって、学校と地域や保 護者の相互理解が深まった学校の割 合	-	-	小 95.0% (全国 93.3%) 中 89.9% (全国 89.0%)	全国平均以上 (毎年度)	◎
	【コミュニティ・スクールと地域学校協 働活動の一体的推進】 コミュニティ・スクールと地域学校協 働活動を一体的に取り組んでいる 小・中学校の割合	78.6%	82.0%	89.4%	100% (R7 年度)	○
12 (P22)	【科学技術系人材の育成】 高校生科学技術コンテストの参加申 込者数	-	761 人	508 人	700 人 (毎年度)	△
	【科学技術系人材の育成】 科学の甲子園ジュニアの参加チーム 数(中学生対象)	167チーム	192 チーム	155 チーム	150 チーム (毎年度)	◎
13 (P23)	【特別支援教育体制の整備】 個別の教育支援計画等による学校間 の引継ぎの実施割合(公立学校 (園))	89.9%	94.0%	92.2%	100% (R8 年度)	○
14 (P24)	【キャリア体験活動の実施】 県立高等学校における職業や進路研 究等に関する体験活動への参加率	98.3%	97.4%	98.8%	100% (R8 年度)	○
	【就職意欲の向上】 県立特別支援学校高等部(本科)に おける就職希望率	39.9%	43.8%	33.8%	49% (R8 年度)	△
15 (P26)	【プログラミングによる課題解決力の 向上】 プログラミング学習を課題解決等に 応用する意欲の高い生徒の割合(県 立高等学校)	79.7%	84.0%	70.4%	85% (毎年度)	○

施策 番号	指標	R5年度	R6 年度	R7 年度	目標値	達成 状況
16 (P27)	【県立高等学校におけるICTの効果的な活用による教育の充実】 ICTを活用した学びにより学習意欲が高まった生徒の割合(中等教育学校を含む。)	78.9%	79.4%	85.7%	90% (R9年度)	○
17 (P28)	【交通安全教育の推進】 交通安全教室(高等学校は二輪車安全教室を含む。)を実施している学校の割合	小 100% 中 100% 高 100%	小 100% 中 100% 高 100%	小 100% 中 100% 高 100%	小 100% 中 100% 高 100% (毎年度)	◎
19 (P30)	【防災教育の推進】 災害時の児童生徒の引渡し手順・ルールの策定率(小・中学校)	80.3%	91.3%	93.4%	100% (R8 年度)	○
19 (P30)	【スクールソーシャルワーカーの配置】 スクールソーシャルワーカーを配置している中学校区の割合	97.9%	99.0%	99.0%	100% (R7 年度)	○
20 (P31)	【県立学校教職員の長時間勤務の改善】 時間外在校等時間が次の区分の時数を超えている教職員の割合 ①年360時間 ②月45時間 ③月80時間	-	①41.5% ②22.1% ③ 1.8%	①42.3% ②21.6% ③ 1.4%	①0% ②0% ③0% (毎年度)	△
21 (P33)	【競技スポーツの振興】 国民スポーツ大会における男女総合成績順位	7位	13 位	9 位	8位 (毎年度)	○
21 (P33)	【女性アスリートの育成】 国民スポーツ大会における女子総合成績順位	10 位	10 位	10 位	8位 (毎年度)	○
22 (P34)	【県立社会教育施設の利用】 県立社会教育施設の利用団体数(社会教育総合センター、英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」)	1,903 団体	1,790 団体	2,410 団体	1,900 団体 (R8 年度)	◎
22 (P34)	【県立図書館の利用】 県立図書館の年間貸出冊数(電子書籍を含む。)	461,340 冊	487,287 冊	449,385 冊	460,000 冊 (R8 年度)	○
22 (P34)	【ふくおか社会教育応援隊事業の実施】 ふくおか社会教育応援隊事業における社会教育主事等の派遣回数	893回	960 回	1,113 回	1,200 回 (R8 年度)	○
23 (P35)	【県立美術館の利用】 県立美術館入館者数	72,397人	134,241 人	100,502 人	160,000 人 (R8 年度)	△
24 (P36)	【人権教育の推進】 人権教育推進の中核となる指導者養成研修を修了した教員の累計人数	542 人	570人	612 人	597 人 (R8 年度)	◎

※施策9は、数値の公表が10月頃であるため、令和6年度の数値を評価しています。

当該施策の効果を把握するため、指標及び目標値を設定しています。
目標値下段の「目標年度」の考え方は次のとおりです。

目標値	
全国平均以上等 (毎年度)	毎年度の到達を設定する指標
〇〇% (R8年度)	福岡県総合計画(R4-R8)でR8年度までの達成目標が設定されている指標 (福岡県総合計画に記載はないが同計画期間の達成を設定する指標も含む)
〇〇% (R〇年度)	別に定める個別計画でR〇年度までの達成目標が設定されている指標

<達成状況集計>

◎	7
○	18
△	12
▲	0
合計	37

※ 2次元コードは令和7年度福岡県教育施策実施計画の該当ページを表示します。



施策の基本的なねらい等はこちら→

(1) 学力の向上 <<施策I>>

主な取組 ・事業 実施状況	○学力向上総合推進事業の実施<重点事業1> ・学力向上推進強化市町村に対する少人数・習熟度別指導等のための非常勤講師派遣（県内14市町村に116人派遣） ・各教育事務所に設置する学力向上推進委員会による課題分析に基づいた市町村支援（指導資料の活用状況、思考力等を問う定期考査問題の作成状況の把握、各種学力調査結果に基づく分析） ・全国学力・学習状況調査及び福岡県学力・学習状況調査の実施と児童生徒への教育指導の充実を推進するための調査結果分析の公表及び好事例の普及 ・基礎基本を含む活用力育成教材集及びチャレンジ問題の提供 ・学力向上推進拠点校への重点的支援（中学校6校に学習支援員の配置、教育事務所指導主事の重点派遣、実践研究に要する経費の補助） ○主体的・対話的で深い学びの推進 ・県立高等学校・中等教育学校におけるICTを効果的に活用した授業改善及び評価方法を研究する研究開発校の指定及び研究発表を通じた成果普及（指定校3校） ○地域学校協働活動事業における放課後の学習支援等の実施 ・地域と学校が連携・協力した地域学校協働活動による放課後の学習支援（実施校数373校）
成果	○全国学力・学習状況調査において、小学校国語、理科及び中学校国語の平均正答数は全国平均以上であり、全体としても全国平均水準を維持しており、児童生徒の確かな学力が育成されています。 ○同調査において、記述問題の無解答の割合は全国より低く、児童生徒質問においては、解答を文章で書く問題や説明する問題について、「最後まで解答を書こうと努力した」と回答した児童生徒の割合が、全国平均を上回っており、粘り強く問題に取り組むことができる児童生徒が多いと言えます。 ○放課後の学習支援を通して、児童生徒の家庭学習の習慣化や自主学習への意欲向上が図られ、基礎学力の定着につながるとともに、地域の方からの賞賛や励ましにより、児童生徒の自己肯定感や学習意欲の高まりにつながっています。
今後の課題 ・対応	●児童生徒が自分自身で考え、自らの特長を伸ばせる学習の実現 ・「自ら考えて学ぶ」学びの姿を目指し、教員研修等での優良・先進的事例の共有や、研究・公開授業の実施を通じて授業改善を促進します。 ●「要約したり自分の考えを表したりする活動」の充実 ・授業において、問題の場面や意図を解釈し、自身の考えを適切に表現する力を高めることを目指した「要約したり自分の考えを表したりする活動」を充実していきます。 ●学びに向かう力や人間性等の育成に向けた取組の充実 ・「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」などの質問に肯定的な回答をした児童生徒の割合は、全国平均よりやや低いことから、学びに向かう力や人間性等の育成に係る取組を充実していきます。 ●家庭学習習慣の定着 ・自律的に学び続ける子供を育むため、授業と家庭学習をつなぐ工夫（子供が自分で課題を設定したり、学習の内容や方法を選択したりすること）をとおして子供の学びのサイクルを確立していきます。 ●地域学校協働活動における放課後の学習支援等の充実 ・効果的な学習支援を一層推進するため、研修会等でその意義・効果を周知し、各地域での取組を共有していきます。また、持続可能な運営方法や体制構築、担い手となる地域人材の育成を重点的に支援し、子供たちの学びの機会拡充と質の向上を目指します。

指標	現状値（R7 年度）	目標値	達成状況
【確かな学力の育成】 全国学力・学習状況調査における学力上位層 ^{注1)} の構成割合が全国平均を上回る地区数（教育事務所別）	小 国語 5 地区 算数 1 地区 中 国語 1 地区 数学 1 地区	小 国語 6 地区 算数 6 地区 中 国語 6 地区 数学 6 地区 （R8 年度）	△
【課題解決に向けた取組】 授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童生徒の割合	小 69.0% （全国 74.5%） 中 63.8% （全国 70.4%）	全国平均以上 （毎年度）	△
【家庭での学習習慣の定着】 学校の授業時間以外に、平日の勉強時間が 1 時間未満の児童生徒の割合	小 50.7% （全国 46.0%） 中 43.2% （全国 38.1%）	全国平均以下 （毎年度）	△
【学力向上に関する検証改善サイクルの確立】 教育課程の改善を図るための一連の P D C A サイクルを確立している学校の割合	小 43.2% （全国 44.3%） 中 36.3% （全国 40.1%）	全国平均以上 （毎年度）	△

[測定手段] 全国学力・学習状況調査（文部科学省）

[参考資料] 令和7年度全国学力・学習状況調査及び福岡県学力・学習状況調査 調査結果報告書



注1) 学力上位層：各正答数の児童生徒の割合の合計について、正答数が多いほうから順に 25%、50%、75%を基準として4層に区切り、それぞれA層、B層、C層、D層としたもののうち、A 層及び B 層のこと。



(2) 異文化理解と外国語能力の向上 <施策2>

主な取組・事業実施状況	○グローバル化に対応した英語教育の推進<重点事業2> ・外国語指導助手（ALT）の配置（県立高等学校・教育事務所等） （配置人数 273 人、うち小・中学校対象 県任用 17 人、市町村任用 185 人、高等学校対象 65 人） ・中学校全学年生徒を対象とした英検 IBA テストの実施（受験者数 65,251 人） ・県内の中学生を対象とした宿泊体験型プログラム「イングリッシュキャンプ」の実施（参加者数 48 人） ・県内の中学生を対象とした中学生英語スピーチコンテストの実施 （県内 8 地区の予選から 33 人及びイングリッシュキャンププレススピーチコンテスト上位入賞 2 人の計 35 人が出場） ・「英語授業改善推進市町村」を指定し、中学校において AI アプリを活用した英語授業モデルの構築に向けた実践的研究を実施（指定市町村数 7 市町村） ・県立高等学校に ALT スペシャリストを配置し、外国語（英語）の授業及び英語イマージョン教育^{注1)}を実施（配置校数 4 校） ・県立高等学校にネイティブ英語教員（NET）を配置し、4 技能（聞く、読む、話す、書く）統合型英語力を育成（配置校数 6 校） ・県立高等学校の生徒を対象に ALT を活用したオンライン英会話を実施（受講者数 94 人） ○海外留学促進事業<重点事業2> ・高校生短期留学研修プログラムとして、海外の企業や大学等でハイレベルな研修を受け、最先端の知識・技術を学ぶシリコンバレーコースのほか、海外企業における職場体験を実施する海外就業体験コース（ハワイ・ニューサウスウェールズ・シンガポール）の計 4 コースを実施 ・県内の高校生や教員等を対象とした説明会を開催し、海外留学に関する情報提供を実施
成果	○県内中学校における CEFR ^{注2)} A1 レベル相当以上の生徒の割合は昨年度に引き続き、約 6 割を維持しています。 （令和 6 年度:61.1%→令和 7 年度:60.3%） ○県立高等学校における CEFR ^{注2)} A2 レベル相当以上の生徒の割合が増加しました。 （令和 6 年度:52.6%→令和 7 年度:56.5%）
今後の課題・対応	●4 技能（聞く、読む、話す、書く）統合型英語力のさらなる育成 ・小・中学校教員の授業改善の支援や研修の充実とともに、県立学校における ALT スペシャリストやネイティブ英語教員を活用した公開授業・研究協議を通して、教員の英語力と指導力の向上を一層図ります。 ・英語によるコミュニケーションの意欲向上に対応した事業（スピーチコンテスト、留学支援等）を通して、英語力の高い児童生徒を育成します。 ・県立高等学校に生成 AI アプリを導入し、新しい英語学習モデルを構築します。 ・より良い福岡県の実現に向けた取組や自らの興味関心に基づいて作成したプログラムにより、探究型海外留学を行う高校生等への支援を実施します。

指標	現状値（R7 年度）	目標値	達成状況
【生徒の英語力】 中学校卒業段階で CEFR A1 レベル相当以上を達成した生徒の割合	60.3%	60% (R8 年度)	◎
【生徒の英語力】 高等学校卒業段階で CEFR A2 レベル相当以上を達成した生徒の割合	56.5%	60% (R8 年度)	○

〔測定手段〕英語教育実施状況調査(文部科学省)

注1) 英語イマージョン教育: 英語以外の教科の授業を、英語を使用して実施する。生徒が英語による教師の説明を聞いたり、英語の資料を調べたり、自分の考えを英語で発表したりすることにより、教科の内容を習得するとともに、実践的な英語コミュニケーション能力が向上することを目指す。

注2) CEFR: 語学力を評価する国際的な基準。6つの外国語習得レベル(A1、A2、B1、B2、C1、C2)があり、英検3級程度は A1、英検準2級程度は A2 とされている。



(3) 体力の向上 <施策3>

主な取組・事業実施状況	○福岡県体力向上総合推進事業の実施<重点事業3> - 各学校の状況に応じて体力向上に取り組む「1校1取組」運動の実施 - 小学生の体力向上を図る「スポコン広場」^{注1)} 地区大会を県内6地区全てで開催 - 学級ごとに登録しチャレンジできる「スポコン広場チャレンジランキングゾーン」で優秀な記録を収めた学級の表彰（登録学級数延べ4,732学級） ○福岡県部活動改革推進事業の実施<重点事業4> - 県立学校部活動指導員^{注2)}の配置及び市町村立学校への配置補助（配置数 県立学校延べ296人、市町村立学校延べ255人） - 部活動指導員を対象とした部活動の指導体制の在り方や生徒理解に基づく指導法等に関する研修会の開催（参加者数延べ106人） - 市町村における休日の部活動の地域展開を推進するため、運営団体や実施主体の運営体制整備、指導者の質の保障・量の確保、参加者等に関する実証事業を実施 - 部活動の地域展開に係る各市町村の課題を解決するため、課題に対応した知識や経験を有するアドバイザーを派遣 ○教員の指導力向上のための各種研修の充実 - 初任者・保健体育科教員及び管理職を対象とした研修会の実施 - 中学校保健体育の授業における地域人材の活用に関する調査研究の実施（地域等で青少年の指導実績のある外部指導者を派遣 武道7校、ダンス10校）
成果	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数が令和6年度14区分から、令和7年度16区分に増加しました。 ○部活動改革において、14の市町で実情に応じた実証事業を実施することができました。
今後の課題・対応	●児童生徒の体力の向上 - 各種研修等で「全ての子供を運動好きにする体育の授業づくりリーフレット」を紹介し、授業改善への活用を促します。 - 小中学校において体力向上を推進する上で中核となる教員の研修を実施し、体育の授業改善や児童生徒の運動の習慣化に取り組みます。 - 運動やスポーツの楽しさ、喜びを実感できるよう、「スポコン広場」の普及や、各学校で設定した取組を計画できる「1校1取組」運動を引き続き推進します。 ●部活動改革について - 部活動の地域展開に向け、市町村が協議会の設置や推進計画を作成できるよう、各教育事務所担当指導主事、社会教育主事と連携し、伴走支援を行います。 - 市町村立中学校における平日の部活動の地域展開に向けた実証事業を実施し、その成果を普及します。

指標	現状値（R7年度）	目標値	達成状況
【子どもの体力向上】 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層^{注3)}の割合が全国の割合を上回る区分数（教育事務所、小・中学校、男女別）	16 区分	全区分（24 区分） （R8 年度）	△
【子どもの運動時間】 1 週間の総運動時間（体育授業を除く。）が 60 分未満の児童生徒の割合	小 男子：9.0% 女子：16.9% 中 男子：9.0% 女子：23.0%	小 男子：4.3% 女子：7.5% 中 男子：4.4% 女子：10.3% （R10 年度）	△

[測定手段] 令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）

[参考資料] 令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書（福岡県教育委員会）



注1) スポコン広場：小学生の運動・スポーツへの動機付け、習慣化を図ることを目的として、体力向上ホームページ上に開設されたサイトのこと。学級ごとに様々な競技に挑戦し、その記録をインターネット上で競い合うことができる。また、登録校の中から選抜されたチームで競い合う地区大会が開催される。

注2) 部活動指導員：学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減のため、学校におけるスポーツ、文化等に係る専門的な知識・技能を有し、かつ、学校教育に関する十分な理解を有する者のうちから、設置者が任用する部活動に係る技術的な指導に従事する指導者のこと。部活動指導員は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2に規定する会計年度任用職員であり、単独での指導や学校外での活動（大会・練習試合等）の引率等の職務に従事することができる。

注3) 体力中・上位層：体力合計点総合評価におけるA～E群のうち、「A・B・C」群に位置する層を表している。

**(4) 健康教育の推進 <<施策4>>**

主な取組 ・事業 実施状況	○健康教育推進事業の実施 ・全県立高等学校への専門医（産婦人科医、精神科医）による生徒の性や心の健康問題の解決を図るための講演及び相談の実施 - 産婦人科 108 回（講演 35 回、相談 73 回） - 精神科 95 回（講演 11 回、相談 84 回） ・学校給食等に関する教育諸課題についての研究指定校の委嘱（委嘱校数 11 校） ○食に関する指導についての研修の充実 ・栄養教諭・学校栄養職員等の研修の実施 ・研究指定委嘱（11 校）の成果普及、学校給食レシピコンクール（応募数 2,794 点） ・食物アレルギーアナフィラキシー対応研修会の実施（参加者数 362 人） ○子どもが作る「ふくおか弁当の日」の推進 ・小・中学校児童生徒の食に対する意識を高めることや食への感謝の気持ちを育む「子どもが作る『ふくおか弁当の日』」の実施（小学校 197 校、中学校 115 校） ・子どもが作る「ふくおか弁当の日」の普及・拡大についての取組事例集の作成 ○衛生管理及び安全な食材確保のための体制整備 ・学校給食の衛生管理に関する調査と指導（学校給食施設 17 施設） ・給食用食材の点検の実施（政令市を含む市町村立学校・共同調理場 28 施設、県立学校 2 校） ○ワンヘルス^{注1)}教育総合推進事業の実施<重点事業 5> ・児童生徒がワンヘルスについての理解をより一層深めることができるよう、小学校 1～3 年生用、小学校 4～6 年生用、中学生用、高校生用、計 4 種類のリーフレットを配布 ・県立高校において、ワンヘルス教育実践協力校として 7 校指定し、さらに、先進的なワンヘルス教育に積極的に取り組むモデル校として、農業に関する学科を有する 9 校をワンヘルス教育モデル校に指定し、ワンヘルス教育の実践研究を実施 ・幼児期における啓発絵本の配布 ・小・中学校のワンヘルス学習推進校において、ワンヘルス教育モデル校を活用した体験活動、ワンヘルスマスターによる講話等の実施（各推進校 1 回） ・ワンヘルス学習推進校による実践発表会の実施（小・中学校 8 校） ・有識者（大学教授や県医師会及び県獣医師等）により構成するワンヘルス教育推進委員会を年 3 回開催 ・全県立高等学校にワンヘルス教育の推進を担当する「ワンヘルス教育推進教員」1 名を置き、各学校でのワンヘルス教育を実施 ・ワンヘルス教育推進教員対象の研修会やワンヘルス教育講演会等を実施 ・短期留学研修プログラム（P.10）におけるハワイ大学での特別講義や農業就業体験を通じたワンヘルス学習の実施 ・県立特別支援学校においては、ドッグセラピーを 2 校で実施するとともに、ワンヘルスマスター等を活用した講演会等を 8 校で実施 ・県立特別支援学校の児童生徒向けに、ワンヘルスをやさしく学べるリーフレットと、リーフレットの内容と連動した動画（手話・字幕・音声付き）を作成 ・青少年教育施設（社会教育総合センター、英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」）において、ワンヘルス普及啓発のため自然環境や動植物と人との関わりを学ぶことができる体験活動を実施
成果	○各学校の実態に応じて、性や心に関する講演などの健康教育が推進されています。 ○食に関する指導の研究指定校では、食に関する指導の全体計画における各教科の指導や学校給食との関連付け、地域・家庭との連携、体験活動を通じて、児童生徒の食への関心を高めることができました。 ○ワンヘルス教育推進教員研修会において、各学校の実践研究をもとに、実践報告と研究協議会を実施しました。これにより、ワンヘルス教育の理解が深まりました。 ○小・中学校における 9 か年の系統性を意識した活動を通して、ワンヘルスの意義を理解し、主体的に活動に取り組むことができました。

今後の課題 ・対応	●全県立学校における性と心の健康相談事業の充実 ・性と心の健康相談事業の全県立高等学校での実施に向けて、実施校の取組事例等を紹介するとともに、関係機関との連携強化を進めます。 ●朝食を食べる習慣の定着 ・児童生徒が自分の朝食について振り返り、朝食への関心を高める「朝食いきいきシート」の活用を促進するとともに、研究指定校の効果的な取組を普及します。 ●全ての学校におけるワンヘルス教育の充実 ・ワンヘルス教育推進教員等を対象として、効果的な指導方法等に関する研修を実施します。 ・全県立学校で「一人一花」ロゴマークを設置した花壇やプランターを生徒自身の手で整備する活動を通して、ワンヘルスに関する学びを深めます。 ・新たに作成したリーフレットについて、研修会等で周知し、各学校での活用を図ります。 ●県産農林水産物を活用した食育の推進 ・県産農林水産物を「生きた教材」として学校給食に活用するため、県産農林水産物の良さや生産過程等を伝える教材（動画コンテンツ）を作成し、各学校での食育活動を推進します。
----------------------	--

指標	現状値（R7 年度）	目標値	達成状況
【食に関する指導】 朝食を食べる習慣が定着している児童の割合	91.6% (全国平均 93.7%)	全国平均以上 (毎年度)	○

[測定手段] 令和7年度全国学力・学習状況等調査(文部科学省)

注1)ワンヘルス:人と動物の健康及び環境の健全性はひとつのもの、すなわち「健康は一つ」であるとの概念又は理念のこと。

**(1) 道徳教育の推進 <施策5>**

主な取組 ・事業 実施状況	○ボランティア活動等の社会奉仕体験活動の推進 ・ボランティア活動等体験活動を実施 (小学校 74.6%、中学校 59.6%、県立高等学校（全日制）100.0%) ○規範的な行動を促す道徳、特別活動、総合的な学習・探究の時間等の教育活動の充実 ・福岡県道徳教育地域指導者研修における道徳教育地域指導者^{注1)}の育成 (道徳教育地域指導者数 小学校 12 人、中学校 12 人) ・「道徳教育推進市町村」指定による研究成果の普及・啓発（指定市町村数 6 市町） ・県立学校における道徳教育推進教師を対象とした研修会の実施（参加教員数 126 人） ○情報モラル教育の充実 ・各研修会等における、「活用型情報モラル教材 GIGA ワークブックふくおか」の周知及び普及						
成果	○研修会を通じて各校の取組事例を共有することができ、各校での指導改善に活かされました。 ○研修終了後 5 年以内の道徳教育地域指導者を中心に、各地域の研修会や協議会で活用されました。 <table border="0"> <tr> <td>校内における指導助言</td><td>285 回</td></tr> <tr> <td>他校における指導助言</td><td>25 回</td></tr> <tr> <td>各地区研修会等における指導助言</td><td>68 回</td></tr> </table>	校内における指導助言	285 回	他校における指導助言	25 回	各地区研修会等における指導助言	68 回
校内における指導助言	285 回						
他校における指導助言	25 回						
各地区研修会等における指導助言	68 回						
今後の課題 ・対応	●道徳教育地域指導者の幅広い活用 ・継続的に道徳教育地域指導者を育成し、研修終了後、5 年以内の修了者を中心に各地域で指導助言の機会を設定し、講師として積極的に活用します。 ●道徳科の指導方法、評価の普及 ・道徳教育推進事業及び福岡県重点課題研究指定・委嘱事業において道徳科の趣旨を踏まえた多様な指導方法の研究、評価の推進及びその成果の普及を行います。 ●県立学校における道徳教育の充実 ・県立学校においては道徳教育推進教師を中心とした指導体制を整備し、道徳教育の充実に取り組みます。						

指標	現状値（R7 年度）	目標値	達成状況
【道徳教育の推進】 各地域の道徳教育の中核となる小・中学校教員の養成研修修了者数	24 人	24 人 (毎年度)	◎
【道徳教育の推進】 研修会の講師等として自校以外で活動した研修終了後 5 年以内の道徳教育地域指導者の割合	59.5%	60% (毎年度)	○

〔測定手段〕福岡県道徳教育地域指導者研修修了者一覧(県教育委員会)

福岡県道徳教育地域指導者研修受講者活用状況調査(県教育委員会)

注1) 道徳教育地域指導者: 道徳教育に関する基本的な理論研究及び実践研究を行い、その指導技術を習得させることを目的とした年5回の「福岡県道徳教育地域指導者研修」を受講した、道徳教育を推進する専門的な資質を持った教員。

**(2) 実体験を重視した教育の推進 <<施策6>>**

主な取組 ・事業 実施状況	○県立学校集団体験活動推進事業の実施 ・県立中学校等新1年生の新しい学校生活への早期適応を図る「自立と協働を学ぶ体験活動」の実施（実施校数 県立中学校4校、中等教育学校1校、特別支援学校21校） ○放課後等における子どもの体験活動などの支援 ・子どもの体験活動等を推進する市町村に地域活動指導員を配置する経費を助成（配置人数172人） ・福岡県学校・家庭・地域連携協力推進事業において、放課後等に子どもの体験活動を推進する市町村に経費を助成 ○障がいのある子どもや不登校の子どもの体験活動の支援 ・県立の社会教育施設において、障がいのある子どもや不登校の子どもを対象とした体験活動事業の実施 - 社会教育総合センター：知的障がいのある児童生徒を対象とした生活体験活動、不登校の未然防止のためのキャンプ等 - 少年自然の家「玄海の家」：視覚障がいのある児童生徒を対象とした調理体験活動、教育支援センターに通う児童生徒を対象とした野外キャンプ活動、不登校の未然防止のためのキャンプ等 - 英彦山青年の家：聴覚障がいのある児童生徒を対象とした自然体験活動、不登校の未然防止のための施設開放による体験ブース出展等
成果	○「自立と協働を学ぶ体験活動」では、各学校で工夫ある協働的な活動に取り組み、多くの生徒の新しい学校生活へのスムーズな移行に寄与しました。 ○県立特別支援学校における体験学習実施後の評価において、児童生徒の学習内容の理解については、「十分にできた」「概ねできた」合わせて99.8%と非常に高く、効果的な取組を実施することができました。 ○地域活動指導員が地域住民や子どものニーズを把握し、活動の企画・立案・運営・評価を直接担うコーディネーターとして活躍することで、活動の活性化が図られました。 ○放課後等における子どもの体験活動を実施することをおして、様々な体験や経験の場が増え、子どもの学びの充実につながりました。 ○障がいのある子どもや不登校の子どもを対象とした体験活動等を行うことで、主体性や社会性を育むことができ、社会的自立に向けた学習となりました。
今後の課題 ・対応	●新しい学校生活への早期適応を図る教育活動の充実 ・「自立と協働を学ぶ体験活動推進事業」において、実施に係る評価を行い、特に効果があるプログラムを他の学校と情報共有していきます。 ●地域活動指導員の人材発掘、育成 ・地域活動指導員は、家庭教育や自然体験活動における専門性をもった者も多く、その優れた取組の成果を県内各地に広げていきます。 ●地域学校協働活動における放課後等の体験活動の充実 ・県内における好事例を集め、地域学校協働活動推進委員等を対象とした研修会や事例集の配布により県内各地に共有し、広げていきます。

指標	現状値（R7年度）	目標値	達成状況
【放課後等における体験活動の実施】 放課後等に子どもの体験活動を実施している市町村の割合	86.2%	100% (毎年度)	○

**(3) 幼児教育の充実 <<施策7>>**

主な取組 ・事業 実施状況	○地域の実態を踏まえた幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携強化 ・「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」^{注1)}における議論を踏まえた、幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進、架け橋期におけるカリキュラムの開発・実施、特別な配慮を必要とする幼児への関わりについて協議する研修会の実施 - 園長等運営・管理協議会（参加者数 85 人） - 幼稚園教育課程研究協議会（参加者数 436 人） ○子育てに関する学習機会や情報提供の推進 ・家庭教育支援に関する資質の向上や、参加者同士の交流の深まりとネットワークの構築を図るための「みんなで育もう！ふくおかの子ども育成支援フォーラム」開催（参加者数 73 人） ・電話相談「親・おや電話」や電子メールによる子育てに関する相談の実施（相談件数 電話 322 件、電子メール 54 件）
成果	○参加者のキャリアステージに合わせた実践発表や協議を実施することで、幼稚園の運営や管理に関する理解、幼児にとって必要な体験を確保するためのカリキュラムの工夫、特別な配慮を必要とする幼児への関わり等について、理解を深めました。 ○電話相談「親・おや電話」や電子メールでは、電話相談員、留守番電話、電子メールによる多様な対応方法によって乳児から大学生までの多岐にわたる内容の相談を受け付け、子育てに関する情報提供を行いました。
今後の課題 ・対応	●幼保小の円滑な接続を啓発 ・幼保小の合同研修の必要性を周知し実施を求めていくとともに、幼稚園、保育所、認定こども園及び小学校の管理職に対し連携の必要性や進め方について研修を行います。 ●相談事業の活用の推進 ・研修会や講演会等における電話・メール相談事業の広報に加え、SNSを活用した広報を充実させるなど、周知方法の工夫により多くの方々へ相談事業の情報が届くようにします。 ●関係機関との連携強化 ・悩みの解決につながる相談対応ができるよう、福岡県立社会教育総合センターにおける電話相談員・メール相談員の資質向上を目的とした研修への参加に加え、福岡県教育センター相談員との情報交換会など、関係機関との連携強化を図り、より質の高い相談体制を目指します。

指標	現状値（R7 年度）	目標値	達成状況
【小学校と幼稚園等の連携】 幼稚園・保育所・認定こども園と合同で研修会を実施した小学校の割合	73.0%	80% (毎年度)	○

注1)「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」:幼児教育の質的向上及び小学校教育との円滑な接続について専門的な調査審議を行うため中央教育審議会初等中等教育分科会に設置された委員会

**(4) 読書活動の充実 <<施策8>>**

主な取組 ・事業 実施状況	○学校図書館の利活用による学校全体での日常的な読書活動の推進及び読書指導の充実 ・全校一斉の読書活動の推進 (実施率 県立高等学校（全日制）・中等教育学校 47.3%（43 校／91 校）） ・「子ども読書の日^{注1)}」の取組の推進（実施校数 県立高等学校・中等教育学校 95 校全校） ・県立学校の教員を対象とした学校図書館教育推進研修会の実施（参加教員数 119 人） ○市町村子ども読書推進計画の改訂に向けた支援 ・市町村における子ども読書推進計画の改訂に向けた指導・助言や情報提供 ○読書活動推進ボランティアの養成及び活用促進 ・読書活動に関する実践発表や読書活動に関わる読書ボランティア、教職員及び図書館職員等との情報交換を行う交流会を実施（参加者数 434 人） ○図書館間の連携・協力・ネットワーク化の推進 ・「福岡県図書館情報ネットワーク」による県内図書館間の図書資料相互貸借及び横断検索システムの拡充 ○読書好きを育む環境づくり応援事業の実施<重点事業6> ・乳幼児から中学生までを対象とした読書活動の取組や保護者や地域住民への啓発事業等を実施する市町村に対し、事業実施の支援や経費を助成（29 市町村） ・多くの人が集まる公共施設や商業施設で読書が好きになるきっかけづくりや読書への興味関心が広がる取組を企業や関係団体等と連携しながら実施（5 団体） ○読書バリアフリー推進事業の実施 ・公立図書館向け読書バリアフリー研修を実施（年 2 回） ・音訳ボランティア育成講座の実施 ・読書支援機器・設備及び書籍等製作機器を整備
成果	○読書活動に関する交流会の実施に当たっては、参加者の要望によるハイブリッド形式での開催及び複数の分科会設定により、学校司書を含む幅広い関係者が参加しやすくなり、参加者増に繋がりました。 ○県立高等学校においては、約 6 割の学校が読書の時間を学校教育活動の中に位置づけており、読書習慣の定着に結び付いています。
今後の課題 ・対応	●全ての児童生徒が読書に親しめる環境づくり ・教員研修等を通して、本を読むことが苦手な児童生徒も含めた全ての児童生徒が活用しやすく読書への親しみをもてる学校図書館のあり方や、優れた読書活動を普及啓発します。 ●読書好きを育む環境づくり ・子どもが自律的に『行きたくなる』魅力的な図書館の居場所づくりや本に親しむ体験活動の支援、保護者・地域住民への啓発を一体的に進めることで、地域全体で『読書が好きな子ども』を育む環境づくりを推進します。

注1) 子ども読書の日：「子どもの読書活動の推進に関する法律」第 10 条で定められた日（4 月 23 日）。子どもの読書活動について国民の関心と理解を深め、子どもが積極的に読書活動を行う意欲を高めるために設けられている。国及び地方公共団体はその日の趣旨にふさわしい事業を実施することが求められている。

**(5) いじめや不登校等への対応 <施策9>**

主な取組・事業 実施状況	○いじめ・不登校^{注1)} 総合対策事業の実施<重点事業7> ・全小・中学校、県立高等学校、中等教育学校へのスクールカウンセラー配置 ・スクールカウンセラースーパーバイザー（スクールカウンセラーのコーディネートや各種相談員への指導助言を実施）を各教育事務所に配置 ・スクールソーシャルワーカーの配置（県内9市町、県立高等学校13校）及び市町村が任用するスクールソーシャルワーカーの経費に1/3以内の額を予算の範囲内で補助（補助市町村数54市町村） ・不登校児童を対象にオンラインによる学習支援や教育相談を行うなど、学校以外の場における多様で適切な教育機会の確保 ・県立学校における不登校生徒を対象に学校復帰と社会的自立に向けた相談活動を行うための訪問相談員の配置（配置数 県立高等学校13校、訪問数747回） ・土曜・日曜を含む24時間対応の教育相談「子どもホットライン24」の実施（相談件数3,954件） ・SNSを活用した教育相談の実施（相談件数1,423件） ・いじめの未然防止及び早期発見・早期対応のためのリーフレットを全小・中学校の保護者に配布 ・不登校になったことのみをもって、県立高校への進学を諦めなくてよいよう、入学者選抜において長期欠席者に対する特例措置を実施 ・博多青松高校通信制課程において協力校でのスクーリング（面接指導）を実施 ・小郡高校において「学びの多様化学校」（特例クラス）を設置 ・県立学校における重大事態化を防ぐための、外部専門家による学校支援体制の強化 ・不登校児童生徒が気軽に立ち寄り、自分のペースで学習やスポーツ等の様々な活動ができる地域の居場所（サポートスポット）を、市町村の公民館、図書館等に整備するための経費の一部を補助（補助市町村10市町）
成果	○中学校において、不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合やいじめの認知件数のうち解消した件数の割合が全国平均を上回りました。 ○県立高等学校において、不登校から継続して登校できるようになった生徒の割合が前年度から増加しており、平成29年度から引き続き全国平均を上回っています。
今後の課題・対応	●教育相談体制のさらなる充実 ・生徒のSOSのサインを見逃さないよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、訪問相談員等の専門家と連携して児童生徒一人一人の背景にある要因を多面的に把握し、きめ細かな対応を推進します。 ●不登校児童生徒への組織的取組・早期支援の充実 ・「福岡県不登校児童生徒支援グランドデザイン【第2版】（令和8年2月策定）」に基づき、誰もが安全で安心して学べる学校づくりと児童生徒の社会的自立を目指すために多様な支援体制を整えることを目的とした取組を推進します。 ・小学校における校内教育支援センターの設置や、学習支援・教育相談を行う支援員の配置を支援します。 ●不登校生徒が県立高校に進学しやすい環境の整備 ・博多青松高校の通信制課程において協力校でのスクーリング（面接指導）を引き続き実施するとともに、小郡高校に設置した「学びの多様化学校」（特例クラス）における生徒支援を継続します。

指標	現状値（R6 年度※）	目標値	達成状況
【不登校対策】 相談・指導等 ^{注2)} を受けていない不登校児童生徒の割合	小 31.6% 中 35.5% 高 56.3%	小 28% 中 36% 高 50% (R8 年度)	○
【不登校対策】 不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合	小 30.5% 中 30.0% 高 71.7%	小 39% 中 38% 高 65% (R8 年度)	○
【いじめの解消】 いじめの認知件数のうち解消した件数の割合	小 73.7% (全国 76.4%) 中 77.6% (全国 74.8%) 高 70.1% (全国 76.0%)	全国平均以上 (毎年度)	△

[測定手段] 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)

※ 令和7年度の調査結果は、令和8年10月頃公表予定。達成状況は令和6年度実績により評価。

注1) いじめ: 児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

不登校: 年間30日以上欠席した者のうち、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、病気や経済的な理由によるものを除く。)」をいう。

注2) 相談・指導等: 教育支援センター、児童相談所、病院、養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員等によるものを指し、担任等の教職員によるものは含まない。



(6) 少年の非行防止と健全育成、インターネット適正利用の推進 <<施策10>>

主な取組・事業実施状況	○保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業の実施<重点事業8> - 児童生徒の発達段階や校種に応じて、インターネットの適正利用や非行防止（薬物乱用防止、飲酒運転防止を含む）等を学習テーマとする「規範意識育成学習会」を開催（全ての小学校（3 学年以上）・中学校、県立学校で実施） - 規範意識育成に係る保護者への啓発を行う「児童生徒と保護者が共に学ぶ学習会」^{注1）}を実施 ○薬物乱用防止教育及び飲酒運転防止教育の充実 - 学校における飲酒運転防止教育及び喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の一層の充実を図るため、最新情報や効果的な指導方法等に関する研修会の実施（参加者数 280 人）
成果	○「規範意識育成学習会」及び「児童生徒と保護者が共に学ぶ学習会」では、体験・参加型の学習活動を取り入れたり、保護者が参加しやすいようオンラインでの参加も受け付けたりするなど、各学校で工夫した取組が実施されています。 ○県立高等学校等において、「インターネットの適正利用」と「薬物乱用防止」については、毎年度必ず実施するとともに、「飲酒運転防止」は、在籍中必ず1回は学習することにより生徒の規範意識を醸成しています。 ○SNS やスマートフォンの不適切な利用による心身への影響とともに、適切に利用するための具体的な対策を児童生徒とともに保護者にも周知し、指導に活かすことができています。 ○全ての学校種において薬物乱用防止教室の実施率 100%を継続することができています。
今後の課題・対応	●家庭・地域と連携した規範意識育成 「規範意識育成学習会」を学校の年間計画に位置付けて実施するよう指導し、計画的な実施を促進します。また、「児童生徒と保護者が共に学ぶ学習会」の実施については、引き続きオンラインの活用とともに、授業参観日等と同日に学習会を設定したりするなど、保護者の参加率の向上に向けて各学校の実態に応じて工夫するよう助言します。 ●ネット利用上の諸問題に対する取組の推進 - スマートフォン等の普及により、県立高等学校のネットいじめ認知件数は令和6年度は140件でした。いじめ全体の認知件数に占める割合は23.8%と依然として高いため、研修会を通じて効果的な取組の事例を普及し、規範意識の育成を図ります。 ●新たな課題への対応 18歳で成人を迎える生徒に、消費者トラブル等への適切な対応についてわかりやすく学ぶ機会を作ります。 - 多様性を受け入れる社会に関する教育について学ぶ機会を作ります。 ●薬物乱用防止教育における多様な指導方法のさらなる充実 - 引き続き、ロールプレイングやケーススタディ等の効果的で多様な指導方法に関する研修会を実施します。

指標	現状値（R7 年度）	目標値	達成状況
【家庭・地域と連携した規範意識育成】 「児童生徒と保護者が共に学ぶ学習会」に参加した保護者の割合	小 38.9% 中 8.5%	小 45% 中 12% (R8 年度)	△

注1)「児童生徒と保護者が共に学ぶ学習会」:保護者自身の規範に対する意識や養育に関する責任感を高め、学校と家庭とのさらなる連携を図ることで、児童生徒の規範意識の育成に取り組むことを目的とした学習会。



(7) 学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備、家庭教育支援の充実 <<施策Ⅱ>>

主な取組 ・事業 実施状況	○地域と一体となった学校づくりの推進<重点事業9> ・地域学校協働活動事業 ・ふくおか教育月間推進事業 ・県立高校地域連携構築事業 ・文部科学省が委嘱するコミュニティ・スクールマイスター派遣事業の積極的活用の情報提供 ・地域学校協働本部を中心とした登下校の見守り、子どもたちへの本の読み聞かせ等の活動を実施する市町村・学校に対して活用に係る経費を助成（実施校数 373 校） ・県立高等学校において学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を新たに 1 校導入し、地域に開かれた学校づくりを推進（計 9 校設置） ・「ふくおか教育月間」記念行事の実施 ○優れた知識・技能を有する社会人の積極的な活用促進 ○PTAが主体となって取り組む「“新”家庭教育宣言」^{注1)}への支援 ・県PTAが実施する「“新”家庭教育宣言」事業の支援による家庭の教育力向上 ○ふくおか社会教育応援隊による家庭教育支援の実施 ・市町村や学校等の要望に応じ社会教育主事等を派遣する「ふくおか社会教育応援隊」の実施を通じた家庭教育支援、子どもの読書活動を通じた学習方法の提供、団体・サークルの育成支援の実施（235 回派遣） ○子育てに関する学習機会や情報提供の推進（再掲）（P. 16 参照）
成果	○地域学校協働活動との一体的な推進により、コミュニティ・スクールを設置する学校が増えています。 ○地域学校協働活動事業実施市町村では、学校、家庭、地域が連携を深め、放課後の学習支援や多様な体験活動が充実したことで実施校数が増加しました。地域学校協働活動推進員の配置や地域人材の活用は、学校における働き方改革の推進に繋がっています。 ○ふくおか社会教育応援隊では、家庭教育や読書活動の分野での派遣依頼が増加し、家庭教育支援の推進を図ることができました。 ○ふくおか教育月間の取組により県民の教育に対する関心・理解を深めることができました。
今後の課題 ・対応	●コミュニティ・スクール、地域学校協働活動の更なる啓発 ・令和 8 年度については、コミュニティ・スクール導入校が 1 校加わり、今後も地域とともにある学校運営が継続されるよう、実施方法や体制づくり等の支援や研修会の充実を図ります。 ●福岡県学校・家庭・地域連携協力推進事業に係る持続可能な連携・協働体制の強化 ・活動の質を維持・向上させるため、地域学校協働活動推進員の業務効率化とスキルアップのための研修会の実施、地域人材の発掘・定着に向けた仕組みづくりの支援を行い、学校・家庭・地域の持続可能な連携・協働体制の強化を図ります。

指標	現状値（R7 年度）	目標値	達成状況
【学校・家庭・地域の連携・協働・相互理解】 コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった学校の割合	小 95.0% (全国 93.3%) 中 89.9% (全国 89.0%)	全国平均以上 (毎年度)	◎
【コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進】 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に取り組んでいる小・中学校の割合	89.4%	100% (R7 年度)	○

[測定手段]【学校、家庭、地域の連携・協働・相互理解】全国学力・学習状況調査（文部科学省）

注 1)「“新”家庭教育宣言」:福岡県PTA連合会が「家庭での子育て力向上」を目指して、平成 17 年度から実施。家庭において親子で相談しながら努力目標を宣言し、その実現に向けた取組。

**（1）子ども本位の指導の推進 <施策12>**

主な取組 ・事業 実施状況	○「鍛ほめ福岡メソッド」総合推進事業の実施<重点事業10> ・児童生徒の基礎学力の定着を図る取組において「鍛ほめ福岡メソッド」を取り入れた学ぶ意欲や自尊感情等の向上を図る教育活動の実践（研究協力校数 小・中学校5校） ○少人数指導や習熟度別指導の推進 ・少人数指導と習熟度別指導の推進 少人数指導：実施校の割合 小学校98.6%、中学校等99.0%、県立高等学校等57.9% 習熟度別指導：実施校の割合 小学校96.7%、中学校等92.2%、県立高等学校等83.2% ○小・中学校の連携強化による一貫性のある教育の推進 ・「福岡県小中一貫教育の手引」を活用した小中一貫教育の推進を支援 ○高校生知の創造力育成セミナー事業の実施 ・「ふくおか高校生知の創造塾」のプレセミナー及び合宿の実施 （参加生徒数 生徒120人（48校）、教員16人） ○次世代の科学技術を担う人材育成事業の実施 ・高校生等を対象に科学技術への興味・関心を高めるとともに、国際社会で活躍する傑出した科学技術人材の育成及び探究的な学習活動の充実に向けた教員の指導力向上を図るための「高校生科学技術コンテスト^{注1)}」、「若手科学者との交流会」及び「スキルアップ講座」の実施（コンテスト申込者数508人、スキルアップ講座受講者数19人） ・「科学の甲子園ジュニア」の実施（参加数155チーム） ○専門高校生実践力向上事業の実施 ・専門高校生の実践力を向上するためのSKB（専門高校物産展）の開催や資格取得等の専門的知識や得意技を磨く取組の実施 ・ものづくりの意識の高揚と技術・技能の向上による工業教育の活性化を図るための「高校生ものづくりコンテスト」の実施（九州大会入賞者数2人） ○今日的な課題に対応した教育の推進 ・各高等学校の主権者教育を担当する教員を対象とした研修会を実施
成果	○科学の甲子園^{注2)} 全国大会において、好成績を維持しています。 ○ものづくりコンテスト県大会に、9部門190名の生徒が参加しました。また、各部門において優勝した生徒8名及び1チームは九州大会に出場し、その結果、3部門で最優秀賞、優秀賞、優良賞の成績を収めました。なお、九州大会で最優秀賞を受賞した生徒1名は、全国大会に出場しました。
今後の課題 ・対応	●専門高校生の実践力の向上に向けた新たな学習成果の発表の場を創出 ・専門高校物産展（SKB）を複数回開催することで、生徒の学習成果を県民へ広く発表し、専門高校の教育活動への理解を促進します。これにより、地域と連携した教育活動を推進し、地域の担い手となる人材を育成します。 ●科学技術系人材の育成 ・「高校生科学技術コンテスト」、「科学の甲子園ジュニア」について参加者数の増加を図り、科学技術系人材の裾野を広げるとともに、国際社会で活躍できる優秀な人材を育成します。

指標	現状値（R7年度）	目標値	達成状況
【科学技術系人材の育成】 高校生科学技術コンテストの参加申込者数	508人	700人 （毎年度）	△
【科学技術系人材の育成】 科学の甲子園ジュニアの参加チーム数（中学生対象）	155チーム	150チーム （毎年度）	◎

〔測定手段〕【科学技術系人材の育成】次世代の科学技術を担う人材育成事業高校生科学技術コンテスト受験者数（県教育委員会）

注1) 高校生科学技術コンテスト: 科学技術の振興に寄与する人材の発掘を目的とし、県内の高校生及び中学校3年生を対象として、科学技術の知識を活用する試験を行うもの。

注2) 科学の甲子園: 平成23年度から国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が実施している取組で、全国の科学好きな高校生が集い、競い合い、活躍できる場を構築するため、高等学校等(中等教育学校後期課程、高等専門学校を含む。)の生徒チームを対象として、理科・数学・情報における複数分野の競技を行うもの。

**(2) 特別支援教育の推進** <施策13>

主な取組・事業実施状況	特別支援教育の推進事業<重点事業11> ○特別支援学校の教育環境の整備 ・「県立特別支援学校の今後の整備方針について」（平成28年11月）及び「県立特別支援学校設置計画」（平成31年2月）に基づく新設特別支援学校2校の新設に向けた校舎の建築工事 ○県立学校等医療的ケア^{注1} 体制整備事業の実施 ・日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒等が安全に教育を受けられる環境整備のための看護職員の配置（配置校数16校、配置人数69人） ○特別支援学校専門スタッフ強化事業の実施 ・全県立特別支援学校への心理に関する専門スタッフ（スクールカウンセラー）の配置 ・医療・保健等に関する専門スタッフ（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等）を全県立特別支援学校で活用 ○高等学校等における特別支援教育の充実 ・県立高等学校等全教員を対象に特別支援教育の理解を進める研修動画コンテンツの作成・提供 ○高等学校等特別支援教育推進事業の実施 ・県立高等学校等における特別な支援を必要とする生徒に対して学習支援や介助等を実施するための特別支援教育支援員を配置（配置校数12校） ○高等学校等通級指導推進事業の実施 ・県立高等学校に障がいの状態に応じた特別の指導を行う通級指導教員を配置（配置人数17人） ○発達障がい児等教育継続支援事業の実施 ・特別な支援が必要な幼児児童生徒に対する円滑な学校間接続のための「ふくおか就学サポートノート（引き継ぎシート）」の紹介リーフレット配布及び研修会を通じた啓発
成果	○特別支援学校の専門スタッフの配置及び活用により、幼児児童生徒の個別の教育的ニーズに応じた教職員の指導・支援に関する専門性向上が図られました。 ○高等学校の通級指導による個々の課題に応じた対応により、生徒の自尊感情の向上が図られました。 ○発達障がいや困難さなど学校間で引継ぎが必要な幼児児童生徒について、個別の教育支援計画等による引継ぎの実施割合は92.2%（令和7年度）となっており、高い割合で推移しています。
今後の課題・対応	●個別の教育支援計画の策定と学校間引き継ぎの推進 ・各種研修会において、特別な支援が必要な幼児児童生徒への個別の教育支援計画の策定と「ふくおか就学サポートノート」の活用を啓発し、就学前から高等学校までの学校間引継ぎと、きめ細かな支援を推進します。 ●モデル校における医療的ケア児通学支援事業の実施 ・医療的ケア児に対する更なる教育環境の整備、また、保護者の負担軽減のため、モデル校において通学支援を実施し、安全で効果的な手法を研究します。

指標	現状値（R7年度）	目標値	達成状況
【特別支援教育体制の整備】 個別の教育支援計画等による学校間の引継ぎの実施割合（公立学校（園））	92.2%	100% (R8年度)	○

〔測定手段〕特別支援教育体制整備状況調査（文部科学省）

注1) 医療的ケア：保護者が日常的に実施している医行為（たんの吸引、経管栄養、導尿等）。特別支援学校においては、医師の指示の下、看護職員が実施することを基本としている。

**(3) キャリア教育・職業教育の推進** ≪施策14≫

主な取組 ・事業 実施状況	キャリア教育総合推進事業＜重点事業12＞ ○地域の企業・経済団体・農業法人等と連携したインターンシップ等の推進 ・接客や販売、介護等の職場体験活動を推進（小学校 16.0%、中学校 60.1%） ・勤労観・職業観の育成を図るためのインターンシップ推進 （実施校数 県立高等学校 79 校、高等部を設置する県立特別支援学校 14 校） ○高校生みらい支援事業の実施 ・県立高等学校 10 校に進路支援コーディネーターを配置 （生活困窮世帯等の進路支援が必要な生徒に対する個別の面談等及び就職先の開拓等のための企業訪問） ○新規高卒者の就職支援の充実 ・専門高校における実践的、熟練的な技術の習得を図るための社会人講師招へい （実施校数 県立高等学校 28 校、実施時間 511 時間） ・県立高等学校 10 校に進路支援コーディネーターを配置（再掲） ○県立工業高校産業人材育成事業の実施 ・生徒を企業に派遣する教育・訓練（参加生徒数 1,880 人） ・企業の高度熟練者による実践的な実習指導（指導時間 379 時間） ・教員等を対象とした企業における技術研修の実施（参加者数 25 人） ・専門高校における測量、建築製図技術認定試験の実施 （合格者数 測量 126 人、建築製図 107 人） ○先端分野人材育成事業の実施 ・中学校において、県内の先端技術関連企業や県立工業高校と連携した出前授業や講演会の実施（出前授業数 10 校、講演数 4 回） ・県立高等学校において、情報・先端技術関連企業・大学等の見学や講師による出前授業、エンジニア派遣による実習指導の実施（見学実施校数 37 校、出前講座実施校数 4 校、実習指導実施校数 1 校） ○県立高校産業教育の充実 ・県立高校の専門学科及び総合学科において、専門的な知識や技術・技能を高めるため、高度な職業資格を受検する生徒に検定料を助成する事業の実施（助成金受給生徒数 244 人） ○県立特別支援学校生徒希望進路実現支援事業の実施 ・外部専門家による進路サポートセミナー（保護者対象）と就職ガイダンス（生徒・保護者対象）の実施（セミナー参加者数 1,301 人、ガイダンス参加生徒数 371 人） ・県立特別支援学校への就職支援サポーターの配置（拠点校 6 校） ○特別支援学校技能検定の実施 ・県立特別支援学校高等部における企業団体と連携し開発した認定資格を授与する技能検定の実施（受検者数 239 人） ○特別支援学校生徒 ICT 活用就職支援の実施 ・県立特別支援学校高等部において、テレワークを含めた新たな現場実習の機会を確保する事業の実施（実施校数 1 校）
成果	○県立高等学校における職業等に関する体験活動への参加率が 98.8%と高水準であり、生徒の主体的な進路選択の意識が高まっています。 ○就職内定率は、県立高等学校が 98.4%（令和 8 年 3 月 31 日）、特別支援学校高等部が 98.7%（令和 8 年 3 月 31 日）と高水準となっています。
今後の課題 ・対応	●更なる産学官での連携強化 ・生徒の希望に即した、多様な職種での教育・訓練体制の機会を開拓・提供し、地域産業の担い手としての人材を育成します。 ●児童生徒の職業観や勤労観の育成 ・児童生徒の職場体験率を向上させ、職場体験を通して児童生徒自身のキャリアについて自ら考える機会を創出し、児童生徒の職業観や勤労観を育成します。 ●特別支援学校生徒の希望進路実現 ・県立特別支援学校の児童生徒及び保護者の就職への意識向上を図り、就職を希望する生徒の割合を増やすとともに、実習先・進路先の開拓等を進めます。

I 教育の充実（3 個性や能力を伸ばす教育の推進）

指標	現状値（R7 年度）	目標値	達成状況
【キャリア体験活動の実施】 県立高等学校における職業や進路研究等に関する 体験活動への参加率	98.8%	100% (R8 年度)	○
【就職意欲の向上】 県立特別支援学校高等部（本科）における就職希望 率	33.8%	49% (R8 年度)	△

[測定手段] キャリア教育体験活動の実施状況調査(県教育委員会)

県立特別支援学校高等部卒業予定者進路進捗状況調査(県教育委員会)



(1) 今日的な教育ニーズへの対応 <施策15>

主な取組・事業実施状況	○県立高校活性化の推進及び学科・コースの充実 ・学校活性化に向けた専門学科及び特色ある学科・コースの充実 ・県立高等学校の活性化を総合的かつ戦略的に進めるための学区単位の活性化チームを設置 ○入学者選抜制度及び転編入学制度の改善 ・中学生の進路選択の幅を拡げ、県立高等学校を志願しやすい環境をつくるため第2志望校制度の対象校を拡大 ・県立高等学校入学者選抜において、出願手続をWEB上で行うシステムを導入 ○情報活用能力向上事業の実施 ・協力校における小・中学校を通した系統的な情報活用能力育成のためのカリキュラム・マネジメントへの支援 ・協力校の研究成果（授業動画や学習指導案）の公表と普及（協力校 小学校2校、中学校2校） ○プログラミング実習環境整備事業の実施 ・プログラミングを活用した情報活用能力の育成を図るために、教育用マイコンボード（Micro:bit）を整備 ○日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒等への支援体制の充実<重点事業13> ・日本語指導担当教員等指導力向上研修の実施及び日本語教育推進市町村における実践研究の成果をリーフレットにて周知 ・県立高等学校において、日本語指導者の配置及び通訳アプリの導入等、日本語指導が必要な生徒への支援を実施
成果	○県立高等学校入学者選抜において、出願手続をWEB上で行うシステムを導入したことにより生徒・保護者の利便性が向上しました。 ○「情報Ⅰ」を履修する高等学校生徒の学習意欲やプログラミングによる課題解決能力が向上しています。
今後の課題・対応	●県立高等学校活性化に向けた取組の更なる充実 ・活性化に向けた取組の更なる充実を図るため、生徒・保護者・地域ニーズ等を踏まえた学科・コースの整備などを行います。 ●入学者選抜制度の改善 ・受検生の能力・適性をより適切に評価するとともに、中学生が志願しやすい環境整備のため、入学者選抜制度の更なる改善を行います。 ●情報活用能力の地域間・学校間格差の解消 ・小・中学校における児童生徒の情報活用能力育成のための取組は進んでいるものの、地域間・学校間による格差が見られるため、支援等を継続します。 ●情報実習環境の整備の一層の充実 ・授業支援の更なる充実を図るため、「情報Ⅰ」を担当する教員に対してプログラミング教育に関する研修を行います。 ●日本語指導担当教員等の指導力・日本語教育支援の向上 ・教員の指導力の向上や市町村の支援体制を充実させるために、日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校の担当職員や市町村を対象に、日本語指導教員等指導力向上研修を引き続き実施するとともに、支援員の配置や学習支援アプリの導入を支援します。 ●高校教育改革の推進 ・地域経済の発展を支える産業イノベーション人材を育成するため、高校教育改革実行計画を策定するとともに、拠点校において先行的に実施した改革の取組成果を県立高等学校へ普及します。

指標	現状値（R7年度）	目標値	達成状況
【プログラミングによる課題解決力の向上】 プログラミング学習を課題解決等に応用する意欲の高い生徒の割合（県立高等学校）	70.4%	85% （毎年度）	○

〔測定手段〕 情報Ⅰに関するアンケート調査（県教育委員会）



(2) 学校教育の ICT 化 <<施策 I 6>>

主な取組・事業 実施状況	ICT を活用した教育推進事業<重点事業 14> ○ICT 環境整備の実施 ・義務教育段階の公立学校について、福岡県公立学校情報機器整備基金を活用し、1 人 1 台端末を更新 ・県立学校について、1 人 1 台端末をはじめ必要な ICT 環境を整備 ・特別支援学校において障がいのある児童生徒の特性に対応した入出力支援装置の整備（点字ディスプレイ、音声認識・合成ソフト、視線入力装置等） ・特別支援学校において分身ロボット、デジタル教科書を配備（配備数 分身ロボット 6 校、デジタル教科書 12 校） ○教員の ICT 活用指導力向上研修の実施 ・教員の ICT 活用指導力向上に向け、県立学校の教員対象の研修会実施（参加教員数 138 人） ・全県立学校の副校長・教頭を対象とした ICT を活用した教育の推進を図る研修会実施 ・本庁関係課、各教育事務所指導主事で構成する学校教育 ICT 活用推進班による学校・市町村の求めに応じた研修の実施 ・ICT 支援員を全県立学校に派遣し、学校における ICT の効果的活用のための技術的支援を実施（訪問回数 1 校につき毎月 1～2 回程度） ○ICT を活用した先進的教育モデルの研究開発の実施 ・県立高等学校・中等教育学校における ICT を効果的に活用した授業改善及び評価方法を研究する研究指定校の指定（指定校 3 校） ○情報活用能力向上事業の実施（再掲）（P. 26 参照） ○プログラミング実習環境整備事業の実施（再掲）（P. 26 参照） ○学校横断型教育プログラムの実施 ・県立高等学校・中等教育学校（後期課程）の生徒が、学校の枠を越えて卓越した指導力を持つ教員の講習を受けられるオンライン講座等を実施 ○生徒の学習データの蓄積・分析 ・採点結果の分析を活用した個に応じた指導の充実や生徒の理解度に応じた授業改善のため、県立中学校・高等学校・中等教育学校でデジタル採点システムを活用
成果	○県立学校において、管理職及び学校教育の情報化を推進する教員を対象に研修を実施するとともに、ICT 支援員を派遣することで、先進的な ICT 活用事例を紹介し、教育活動における効果的な活用を推進することができました。 ○指定地域における発表会等を通して、先進的教育モデルを県内に広げることができました。 ○県立特別支援学校においては、ICT 機器の積極的な活用により、指導方法が改善され、児童生徒等の個別最適な学びや協働的な学びの促進が図られました。
今後の課題・対応	●ICT を活用した質の高い教育の実現 ・教員の ICT 活用指導力について地域間・学校間で格差が生じないように、学校教育 ICT 活用推進班を中心に、各地域での研修を支援します。 ・県立学校の全ての教員が、1 人 1 台端末を効果的に活用して学習指導ができるよう、研修及び ICT 支援員の派遣を行います。 ・県立学校の生徒を対象に、場所や時間を問わず視聴できるアーカイブ動画による学習体制を整備します。 ●各県立特別支援学校における ICT を活用した教育の更なる充実 ・ICT 機器整備を継続するとともに、各学校における好事例について情報を共有します。

指標	現状値（R7 年度）	目標値	達成状況
【県立高等学校における ICT の効果的な活用による教育の充実】 ICT を活用した学びにより学習意欲が高まった生徒の割合（中等教育学校を含む。）	85.7%	90% (R9 年度)	○

[測定手段] 学習者用タブレット端末活用調査(県教育委員会)

**(3) 子どもの安全確保 《施策17》**

主な取組・事業実施状況	○学校安全総合支援事業（生活安全・交通安全・災害安全）の実施 ・安全教育の充実を図るため、モデル地域、実践校を指定し、地域や学校の実態に応じた安全教育の指導方法や教育手法の実践的な研究を行い、その成果を県内の学校へ周知（モデル地域数3地域、実践校数 県立高等学校1校、特別支援学校1校） ・安全教育アドバイザーを実践校へ派遣し、交通安全及び自転車ヘルメット着用啓発活動の実施について、指導・助言を実施（派遣回数5回） ・実践発表を実施するとともに、実践事例集を作成し公立学校等への配布及び県のホームページで公開 ○県立学校における自転車通学性のヘルメット着用の義務化 ・ヘルメットの着用を自転車通学の許可条件とし、ヘルメット着用の取組を実施
成果	○学校安全についての取組について、学識者の助言をもとに、関係機関との連携を図ることができました。 ○実践校の取組と成果について、学校種を超えて共有することができました。 ○学識者、関係機関、関係団体及び教育関係者等を構成員とする福岡県学校安全推進委員会において、情報共有や課題の整理を行い、課題解決の方策について協議しました。 ○学校安全総合支援事業の各モデル地域では、有識者や関係機関等を構成員とする実践委員会を構築し、域内における学校安全体制の整備を図るとともに、域内の課題に応じた安全教育を推進しました。 ○警察署担当者及びスクールサポーターからの指導・助言を受けながら、交通安全対策を見直したり、実践的な研修を実施したりすることで、全校生徒及び全職員の交通安全や交通マナーに関する意識を向上させることができました。
今後の課題・対応	●安全教育の更なる充実 ・研修会等を通じて、児童生徒が安全な生活を送る基礎を培い、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質能力を育成するための安全教育を行います。 ●更なる児童生徒の安全確保に向けた推進体制づくり ・指導主事研修会や各種研修会等の場を活用し、県内の学校安全の取組の成果や課題を市町村教育委員会と共有します。また、SNS や Web サイトも活用し、本事業に取り組んだモデル地域の成果を広く県下に普及していきます。 ●県立学校における自転車通学生のヘルメット着用の義務化 ・ヘルメットの着用を自転車通学の許可条件とし、ヘルメット着用の取組を推進します。 ●自転車安全教育の充実 ・交通反則通告制度（青切符）の導入を踏まえ、高校生に対する自転車安全教育の充実を図ります。

指標	現状値（R7 年度）	目標値	達成状況
【交通安全教育の推進】 交通安全教室（高等学校は二輪車安全教室を含む。）を実施している学校の割合	小 100% 中 100% 高 100%	小 100% 中 100% 高 100% (毎年度)	◎
【防災教育の推進】 災害時の児童生徒の引渡し手順・ルールの実定率（小・中学校）	93.4%	100% (R8 年度)	○

〔測定手段〕県立高等学校等二輪車安全教室の実施報告（県教育委員会）

**(4) 学校施設の整備・充実 <<施策18>>**

主な取組 ・事業 実施状況	○学校施設の老朽化対策の推進 ・老朽校舎等の改築^{注1)}や長寿命化改修^{注2)}、グラウンド造成等を実施 (実施校数 県立高等学校 54 校、県立特別支援学校 15 校) ○学習環境の整備 ・特別教室や体育館等への空調設備の整備を実施 (実施校数 県立高等学校 10 校)
成果	○計画的に老朽対策工事（改築、外壁改修、屋上防水、内部改修等）を行いました。 ○生徒が快適に学校生活を送ることができるよう、空調設備の整備・管理を行いました。
今後の課題 ・対応	●学校施設の改修 ・平成 29 年度に策定した「福岡県立学校施設長寿命化計画(個別施設計画)」^{注3)}に基づき、計画的な改修に取り組みます。(令和 8 年度まで) ・令和 8 年度中に「福岡県立学校施設長寿命化計画(個別施設計画)」を改定し、引き続き、学校施設の長寿命化対策に取り組みます。(令和 9～18 年度) ●空調整備の推進 ・特別教室や体育館等への空調設備の整備に取り組みます。

注1) 改築:既存施設の全部を取り壊し、更地にしてから同様の施設を造る工事。

注2) 改修:既存施設の一部について、従前と同一の状態(構造、規模、機能が概ね同じ状態であることを指す。)に造りなおす工事。

注3) 福岡県立学校施設長寿命化計画(個別施設計画):県立学校施設の維持管理・更新について、方針と実施内容を明らかにし、児童・生徒の安全・安心と充実した教育環境を確保することを目的とした計画。

**(5) 厳しい教育環境にある子どもへの支援 <施策19>**

主な取組 ・事業 実施状況	○高等学校等奨学金助成事業の実施 ・経済的理由により修学が困難になることがないよう、高校生等を対象に奨学金及び入学支度金を貸与（貸与生徒数 8,901 人） ○高等学校等就学支援金事業の実施 ・家庭の教育費負担を軽減するため、高校生等を対象に高等学校等就学支援金を支給（支給対象数 公立 78,349 人） ○高校生等奨学給付金事業の実施 ・高校生等が安心して教育を受けられるよう、高校生等奨学給付金を支給（支給対象数 公立 9,648 人） ○児童生徒を取り巻く生活環境改善事業の実施<重点事業 15> ・スクールソーシャルワーカーの配置（県内 9 市町、県立高等学校の拠点校 13 校） ・全中学校区へのスクールソーシャルワーカー配置に向け、市町村に対する支援を実施
成果	○県立高等学校等のスクールソーシャルワーカーを対象とした連絡協議会において、生徒を取り巻く生活環境改善に向けて、学校内での情報共有やケース会議等の組織的な対応について研究協議、情報交換を行うことにより、生徒へのきめ細かな支援の充実が図られました。 ○スクールソーシャルワーカーを配置している中学校区の割合は 99.0%であり、高い配置率を維持しています。
今後の課題 ・対応	●奨学金貸与に必要な予算確保、事業の充実 ・学ぶ意欲のある生徒が経済的理由で修学を断念することがないよう、今後も奨学金貸与に必要な予算の確保及び時代に沿った奨学金事業を実施します。 ●厳しい環境にある高校生等への対応 ・全ての生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料が実質無償となる高等学校等就学支援金事業及び返還の必要がない高校生等奨学給付金事業を着実に実施するとともに、引き続き制度の周知徹底を行います。 ●生徒の抱えている問題や環境の複雑化、多様化、深刻化 ・学校だけでは対応できない、福祉関係機関等との早期連携が必要な事例が増加していることから、スクールソーシャルワーカーとの連携を強化していきます。 ●児童生徒を取り巻く生活環境の改善 ・貧困をはじめとする家庭環境の問題や生徒指導上の諸課題に対応するための専門スタッフ（スクールソーシャルワーカー等）を全中学校区へ配置するための支援を継続します。

指標	現状値（R7 年度）	目標値	達成状況
【スクールソーシャルワーカーの配置】 スクールソーシャルワーカーを配置している中学校区の割合	99.0%	100% (R7 年度)	○

**(6) 教員の指導力・学校の組織力の向上** **《施策 20》**

主な取組 ・事業 実施状況	○教員採用試験の改善・充実及び大学等との連携 ・教員採用試験において、民間企業人等の多様な面接員による人物評価を実施 ・第一次試験において、特定の資格・免許等を有する者に点数加算の措置を実施 ・免許取得期間猶予制度を活用できる社会人経験者の特例制度を実施、及びスポーツ成績優秀者や大学等から推薦された学生に対して第一次試験を免除する特別選考を実施 ・実践的指導力を有する教員を確保するため、小・中学校及び特別支援学校の現職教員を対象とした特別選考を関東において実施 ・民間企業等における就職活動の早期化を踏まえ、優秀な人材を確保するため、第一次試験実施時期の前倒し及び大学3年生チャレンジ特別選考を実施 ・海外大学との交換留学等をする場合に採用猶予制度を実施 ・大学等と連携して、教職を目指す学生等に、教職の魅力を紹介し、教育実践に触れる機会を提供する「教員養成セミナー」や出前講座を実施 ・採用予定者に対し、採用直後の業務への円滑なスタートを支援するためのスタートアップセミナーを実施 ○教員の資質の向上及び若年教員の育成の充実 ・教育センター等における特定の教育課題に関する課題研修や、個々の専門性を高める専門研修の実施 ○社会体験研修等の長期派遣研修の充実 ・国内外の教育機関や施設等に長期又は断続的に教員を派遣し研修を実施（総勢 103 人） ○教員評価の充実 ・優秀教職員の表彰（33 人）及び教育マイスターの表彰（20 人） ○教職員のメンタルヘルス対策の充実 ・心療内科医、精神科医、臨床心理士、教職経験者が対応する、複数のメンタルヘルス相談窓口を設置（相談件数 925 件） ・管理職及び採用後 10 年を経過した中堅教員を対象に、ストレスマネジメント研修を実施 管理職研修（県立）118 名（小・中）603 名 中堅教員研修（県立）170 名（小・中）519 名 ○教職員の働き方改革の推進＜重点事業 16＞ ・全県立学校に導入した IC カードによる勤務時間管理システムで勤務状況を把握 ・県立学校部活動指導員の配置及び市町村立学校への配置補助（再掲）（P. 11 参照） ・「教育職員の働き方改革取組指針」を改定 ・県立学校における働き方改革取組事例集を作成し、各県立学校・市町村教育委員会へ周知 ・教職員の働き方改革取組指針に掲げる取組実施状況を県ホームページに掲載 ・県立高等学校入学者選抜において、出願手続を WEB 上で行うシステムを導入（再掲）（P. 26 参照） ○教職員の情報セキュリティ意識の向上 ・校務の情報化及び情報セキュリティ確保について周知するため、県立学校副校長・教頭 ICT 研修会、県立学校情報関係担当者研修会を実施
成果	○福岡県教員育成指標に基づき県立学校等基本研修を実施することで、教員のキャリアステージに応じた資質・能力の向上が図られました。 ○各県立学校において、教員の超過勤務縮減に向けた業務改善の取組や教員の意識改革が進み、長時間の超過勤務が一定程度改善されました。

今後の課題 ・対応	●教員の指導力向上のための更なる取組の推進 - 福岡県教員研修計画に定めている「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励」について実施状況の把握を行い、効果的かつ主体的な研修受講を促進するとともに、福岡県教員育成指標に基づいた研修を実施し、「全国教員研修プラットフォーム (Plant)」の利用により、教員が主体的・自律的に研修しやすい環境を整えます。 - 研修観の転換に伴い、受講者に内省を促し、課題解決に向けた見通しをもった実践に繋がる研修を実施します。 ●教職員の働き方改革の推進 - 改定した「教育職員の働き方改革取組指針」の周知等を通じて、各県立学校・市町村教育委員会の一層の働き方改革推進に取り組みます。 - 心身に悩みを抱える教職員を対象とする相談体制の周知徹底や、ストレスチェックの実効性を高めるための管理職向け研修の充実を図り、メンタルヘルス不調の未然防止に取り組みます。 ●重要情報の漏えい等を防止するためのセキュリティ対策 - 管理職や情報関係担当者に対する研修会において、重要情報の暗号化、情報資産の持ち出し管理、不正アクセス対策やマルウェア対策等のセキュリティ対策について説明を行います。
----------------------	---

指標	現状値 (R7 年度)	目標値	達成状況
【県立学校教職員の長時間勤務の改善】 時間外在校等時間が次の区分の時数を超えている教職員の割合 ①年 360 時間 ②月 45 時間 ③月 80 時間	①年 360 時間超 42.3% ②月 45 時間超 21.6% ③月 80 時間超 1.4%	①0% ②0% ③0% (毎年度)	△



（Ⅰ）次世代の競技者の育成 <<施策 2Ⅰ>>

主な取組・事業実施状況	○ジュニアアスリート育成・女性アスリート支援・競技団体等活性化事業の実施 <重点事業 17> ・県内のジュニア選手（小・中学生）を対象に、各競技団体の「競技者育成プログラム」による遠征合宿の活動経費を 25 競技団体に助成 ・九州のジュニアアスリートを対象に中央競技団体（3 競技団体）と連携し、育成プログラムを実施 ・オリンピック等国際大会への出場可能性が高い選手を国際大会で活躍するトップアスリートへと育成するため、17 競技団体を通して遠征経費を助成 ・県内の女性アスリートを対象に、遠征合宿及び全国大会等への出場経費を 7 競技団体に助成 ・映像分析ソフト等の ICT を活用した競技者育成システム構築事業を 31 競技団体が実施 ○競技スポーツ振興事業の実施 ・県内の優れた指導者による指導法を競技団体で共有する取組を実施した 18 競技団体に、指導者の活動経費を助成 ○県立体育・スポーツ施設の整備と活用促進（5 施設）
成果	○ジュニアアスリートの育成プログラムによる成果がでています。 （年代別日本代表選手等にフェンシング競技で 5 名、ホッケー競技で 1 名、アーチェリー競技で 1 名が選出。） ○ジュニアアスリートの発掘から始まる一貫指導システムの重要性について、本県事業を通じて各競技団体と共有することができました。
今後の課題・対応	●「中長期の強化戦略プラン」のブラッシュアップ ・各競技団体の実態に応じたターゲットアスリート^{注1)}の発掘・育成や、持続可能な組織づくりの確立等を目的とした「中長期の強化戦略プラン」の見直しの支援を行い、競技力向上へつなげます。 ●女性アスリート及び女性アスリートの指導者育成 ・本県の女性アスリートの競技力向上を図るため、遠征合宿などの強化事業を継続的に実施します。 ●世界を見据えた県内アスリートの育成 ・海外選手の招聘、育成・海外選手との交流による県内アスリートの強化・育成のため、アクション福岡を拠点とした国内最高峰のトレーニングセンター開設に向けた改修の基本計画の策定、基本・実施設計を実施します。

指標	現状値（R7 年度）	目標値	達成状況
【競技スポーツの振興】 国民スポーツ大会^{注2)}における男女総合成績順位	9 位	8 位 (毎年度)	○
【女性アスリートの育成】 国民スポーツ大会における女子総合成績順位	10 位	8 位 (毎年度)	○

[測定手段] 国民スポーツ大会の男女総合成績(天皇杯)及び女子総合成績(皇后杯)

注1) ターゲットアスリート:各競技団体が選出する次世代アスリートのこと

注2) R6 から「国民体育大会」が「国民スポーツ大会」へ名称変更



（Ⅰ）社会教育の推進 <施策 22>

主な取組 ・事業 実施状況	○県立社会教育総合センター等での学習情報の提供及び学習相談の充実 ・「ふくおか社会教育ネットワーク」を活用し、先進的な取組事例等の情報提供やメールの配信等を実施 ○県立社会教育施設の機能充実・利用促進 ・各施設において、事業内容の充実を図るため、県民の多様な学習ニーズに対応した学習プログラムや児童生徒の現代的課題に対応する体験プログラムの開発、家庭教育支援のための各施設の特徴を活かした講座等を実施 ・県立図書館の所蔵資料を自宅等のインターネットや電話で予約し、最寄りの市町村立図書館（室）で受取・返却できるサービスを実施（サービスを利用できる市町村数 53 市町村） ○社会教育関係職員の資質向上 ・市町村新任社会教育関係職員研修等を実施（参加者数：47 名） ・九州ブロック社会教育研究大会福岡大会を実施（福岡県参加者数：351 名） ○ふくおか社会教育応援隊事業の実施<重点事業 18> ・地域の社会教育活動の推進を図るため、市町村や学校等の要望に応じ、社会教育主事を派遣する「ふくおか社会教育応援隊事業」の実施（派遣回数：1,113 回） ○社会教育関係団体等に対する育成支援・補助 ・社会教育関係団体が実施する研修会等における講義や指導助言などの活動支援及び団体助成金の交付（11 団体） ○ＮＰＯやボランティア団体との連携・協力の推進 ・「みんなで育もう！ふくおかの子ども育成支援フォーラム」の開催（参加者数 73 人）
成果	○県立社会教育施設、及び各教育事務所が実施する「ふくおか社会教育応援隊事業」において、広報の在り方を見直したり、ニーズに応じた内容を充実させたりすることで派遣回数が増え、地域の社会教育活動の推進を図ることができました。 ○県立図書館においては、外壁工事の影響等により来館者数が減少したことや、電子書籍の利用が減少したことから、年間貸出冊数が減少したものの、Web 利用登録の活用により指定館受取・返却サービスの利用が増加しました。
今後の課題 ・対応	●社会教育施設の利用促進とサービスの向上 ・各施設の特色を生かした体験プログラムの開発と事業の充実を行います。 ●ふくおか社会教育応援隊の派遣推進 ・地域の社会教育活動をより一層推進するため、市町村や学校等の多様なニーズに応じた支援を行います。 ●県立図書館の利用者数の増加 ・市町村立図書館等との連携強化や Web 利用登録の周知を一層図るとともに、読書バリアフリーのさらなる推進、電子書籍の充実など、利用者サービスを向上させます。

指標	現状値（R7 年度）	目標値	達成状況
【県立社会教育施設の利用】 県立社会教育施設の利用団体数（社会教育総合センター、英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」）	2,410 団体	1,900 団体 (R8 年度)	◎
【県立図書館の利用】 県立図書館の年間貸出冊数（電子書籍を含む。）	449,385 冊	460,000 冊 (R8 年度)	○
【ふくおか社会教育応援隊事業の実施】 ふくおか社会教育応援隊事業における社会教育主事等の派遣回数	1,113 回	1,200 回 (R8 年度)	○



(1) 文化芸術活動の推進、文化芸術を育む人材の育成 <<施策 23>>

主な取組 ・事業 実施状況	○子どもの文化芸術鑑賞・体験の機会の充実 ・子どもの文化芸術活動を推進するため、舞台芸術等を鑑賞・体験する機会の提供、小・中学校等への芸術家の派遣を実施（鑑賞・体験の機会の提供 5 市町） （芸術家の派遣 小学校 20 校、中学校 5 校、特別支援学校 5 校、児童養護施設 5 施設、院内学級 2 学級 計 37 箇所） ○県立美術館の機能の充実 ・「どこでもケンピ」（バーチャル美術館事業）を運用（年間アクセス数 110,330 件） ・「没後 50 年 高島野十郎展」等の各種展覧会を実施（年間入場者数 100,502 人） ○高等学校芸術・文化連盟^{注1)}、中学校文化連盟^{注2)}への支援 ・芸術文化活動の振興のため高等学校芸術・文化連盟や中学校文化連盟への助成 ○デジタル技術導入による文化財の保存・活用の推進<重点事業 19> ・収蔵品のデータベース化・指定文化財の 3D データの作成を行い、ホームページに公開 ○九州歴史資料館の利用促進、調査・研究の充実 ・九州歴史資料館において、特別展（江戸時代に華ひらいた福岡のやきもの）や教育普及講座（名誉館長講座等）等を開催（入館者数 55,282 人、うち特別展 10,935 人） ・小・中学校の来館学習・出前授業・オンライン授業、出前講座等の実施（参加者数 6,713 人） ○旧福岡県公会堂貴賓館魅力向上推進事業の実施 ・指定管理者によるフラワーレッスン、朗読会、コンサート等自主事業の実施 ○「西の都」大宰府の未来への継承 ・古代都市研究とデジタル教材の作成 ・バスツアー研修の開催 ・関係者が集い交流する研修、東アジア交流をテーマとする歴史講座の開催
成果	○九州歴史資料館では、展示をはじめ、イベント、動画配信、学校への普及活動を通して歴史文化遺産の魅力を様々な方法で発信しました。 ○旧福岡県公会堂貴賓館では、指定管理者による来館促進事業に加え、新聞・TV 等へのニュースリリースなど、広報活動に積極的に取り組み、過去最高の入館者数（34,958 人）を記録しました。 ○県立美術館では、SNS 等を通じた情報発信に積極的に取り組んだことにより、バーチャル美術館のアクセス数が増加しました。
今後の課題 ・対応	●九州歴史資料館における新規来館者の開拓及び学校等との連携促進 ・県内市町村や国立博物館、他県施設と連携した展示・講演会のほか、学校や民間企業と連携したイベント等を実施するとともに、ホームページや SNS 等を用いた広報活動の一層の充実を図り、新規来館者の開拓につながる効果的な情報発信を行います。 ●デジタル技術導入による文化財の保存・活用の推進 ・自然災害等の文化財消滅の危機的状況を踏まえ、デジタル技術導入による文化財の保存・活用を推進します。 ●県民の美術鑑賞の機会の確保、県民の創作意欲の向上 ・県立美術館では、多くの来館者に満足いただける展覧会を開催するとともに、ホームページや SNS を通じた情報発信、移動美術館などを実施し、県民の美術に関する鑑賞・創作活動を更に促進します。 ●「西の都」大宰府の未来への継承 ・大宰府史跡の調査研究、次代の人材育成及び地域交流を促進し大宰府史跡発掘 60 周年に向けて、取組の成果を広く発信します。

IV 文化芸術の振興（1 文化芸術の振興）

指標	現状値（R7 年度）	目標値	達成状況
【県立美術館の利用】 県立美術館入館者数	100,502 人	160,000 人 (R8 年度)	△

注1) 高等学校芸術・文化連盟：県内の高等学校及び高等部を設置する特別支援学校における芸術文化活動の振興を図ることを目的に、福岡県高等学校総合文化祭等の事業を行っている団体。演劇や吹奏楽等 19 の専門部会を有する。

注2) 中学校文化連盟：県内の中学校及び特別支援学校中学部の生徒の文化活動の振興・発展を図ることを目的に、福岡県中学校総合文化祭等の事業を行っている団体。美術や音楽等 11 の専門部を有する。



(1) 人権教育の推進 <<施策 24>>

主な取組・事業実施状況	○人権が大切にされた社会をめざす生徒のリーダーシップ育成事業の実施<重点事業 20> ・県内の中学校・高等学校等の生徒と教員を対象とした、有識者等による講義や演習及び様々な地域・校種の参加者と交流するプログラムの実施（4 日間 39 名） ○人権教育実践交流会・人権教育指導者養成連続講座の実施 ・人権教育実践交流会の実施（実施回数 4 回、参加人数延べ 2, 276 人） ・人権教育指導者養成連続講座の実施（実施回数全 7 回、受講者数 42 人） ○人権教育コーディネーター^{注1)} 養成講座の実施（実施回数全 5 回、受講者数 22 人） ○男女共同参画教育の推進 ・新たな人権課題への対応も含め、男女共同参画教育について取り上げた県立学校等生徒指導主事研修会を実施 ・小・中学校における「男女共同参画教育指導の手引」（改訂版）の活用及び普及 ○男女共同参画についての教員研修の実施 ・新任校（園）長、新任教頭研修会における男女共同参画教育に関する講話の実施
成果	○人権教育指導者養成連続講座の修了者の多くは、自校だけでなく他校や地域における人権教育研修の講師を務めたり、企画・運営に携わったりするなど、人権教育推進の中核となる指導者として活躍しています。 ○幼稚園、小・中学校の管理職を対象とした研修を通じて、社会の動向を踏まえ、教育課程実施における男女共同参画教育に関する留意点について理解を深めることができました。 ○県立高等学校においては、教科や特別活動で、男女が互いに尊重し合い、社会の対等な構成員として責任を担う意識を向上させることができました。
今後の課題・対応	●教職員の人権意識及び人権教育に係る指導力の向上 ・特に若年層教員の課題を踏まえ、教員のキャリアステージや職務に応じた、人権意識及び人権教育に係る指導力向上のための研修を継続して実施します。 ・「個別の人権課題に関する指導者用手引書」の活用を通して、各学校における校種間の系統性や人権課題の関連性を踏まえた個人人権課題に関する指導の充実を図ります。 ●県立高等学校における体験活動を通じた男女共同参画教育 ・自らのキャリアを考え、主体的に進路を選択できるよう、特別活動やインターンシップ等の体験的な活動を通じた男女共同参画教育の充実を図ります。 ●人権が大切にされた社会をめざす生徒のリーダーシップの育成 ・人権問題の解決に向けた生徒のリーダーシップ育成に向けた取組のさらなる充実を図ります。

指標	現状値（R7 年度）	目標値	達成状況
【人権教育の推進】 人権教育推進の中核となる指導者養成研修を修了した教員の累計人数	612 人	597 人 (R8 年度)	◎

注1) 人権教育コーディネーター：地域社会に密着し、人権教育に関する専門的知識を持ち、体験的参加型学習等の多様な手法を取り入れた研修の企画・運営ができる市町村の指導者のこと。

学識経験者意見 I

伊藤 克治(福岡教育大学教育学部教授)

I 点検・評価の実施方法等について、II 点検・評価書の形式等について

法律に基づき、令和7年度における福岡県教育委員会の活動状況と教育施策の推進状況が点検・評価され、見やすくまとめられている。特に、指標の達成状況一覧として過去3年分の経年変化と目標値、達成状況の一覧が示され、その後、施策ごとに詳細な説明がされており、県民目線で分かりやすく伝える工夫がされていることは高く評価できる。

III 個別の点検・評価結果について

＜施策Ⅰ 確かな学力の育成＞の達成評価は、昨年度に続いて「△」に留まるものの、学力調査の県全体の結果は全国平均水準を維持しており、これまでの継続的かつ組織的な取組が着実に実を結んでいる点は高く評価できる。ただ、詳細な分析では中学校段階での平均正答率の動向に地域固有の課題が見られる。原因は様々で簡単ではないが、例えば小学校で学んだ内容を複合的に活用したり、抽象的な思考力を働かせたり、筋道を立てて論理的に説明したりするような問題で正答率が低い場合は、小学校段階での学習定着についての分析も必要であろう。特に、小中一貫教育の学校においては、9年間の学習における児童生徒の学習上の困難の所在を的確に把握して対応しやすい強みがある。この強みを最大限に活かし、義務教育9年間を見通した資質・能力の育成をさらに推進するとともに、その成果を広く県内に波及することが期待される。なお、学力・学習状況調査において、「総合的な学習の時間」等で探究的に学んでいる児童生徒ほど、主体的な課題解決能力や自己調整力が高く、教科に対する学習への主体性が高い傾向が見られることが明らかにされている。一方、次期学習指導要領では高等学校までの系統的で探究的な学びが一層重視される方向で議論が進んでいる。この点、福岡県における＜課題解決に向けた取組＞の値が全国平均を下回っている現状は、裏を返せば、今後の県全体の教育力を引き上げる「伸び代」であるとも言える。毎年度、福岡県教育委員会から発行される「調査結果報告書」が、単なる数値報告に留まらず、地域毎の緻密な分析や授業改善への具体的なアプローチ、好事例の紹介まで網羅している点は高く評価できる。加えて、＜施策4 ワンヘルス教育＞の推進により、県内高等学校で生徒主体の様々な活動や探究的学びの内容と質が向上している点も高く評価できる。今後は、これらの先進事例のさらなる周知と、県・市町村から学校教育現場への手厚い伴走支援が望まれる。また、＜家庭での学習習慣の定着＞も学力向上との関係が深いだけに、成果が上がっている＜施策Ⅱ 学校・家庭・地域の連携・協働・相互理解、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進＞と連動させ、実態に合った取組を一層推進することが求められる。＜施策3＞体力向上における「部活動の地域展開」でも、＜施策Ⅱ＞と連動する必要もある。このような様々な取組によって児童生徒の確かな資質・能力の育成を図るためには、教育委員会・校長が掲げる明確なビジョンと、それを実現するための保護者・地域住民との連携・協働が欠かせない。現在展開されている管理職向けのマネジメント力向上の研修を、今後も強力に推進されたい。

紙面の都合上、特に強調したい点に焦点化して記載したが、上記以外にも福岡県では様々な教育施策が重層的に取り組まれて成果を上げており、その継続発展が期待される。

以上

学識経験者意見 2

山田 明(九州共立大学スポーツ学部教授)

I 点検・評価の実施方法等について II 点検・評価書の形式等について

教育委員会の活動状況は概要、主な活動、成果、今後の課題・対応、教育施策の推進状況は主な取組・事業、成果、今後の課題・対応の各項目がわかりやすく整理され、内容の把握も容易である。令和7年度福岡県教育施策実施計画の主な取組・事業等に関し、数値によるエビデンスを示し簡潔明瞭に説明され、教育行政に対する県民の理解を深め、関心を高める工夫がなされている。

III 個別の点検・評価結果について

I 教育委員会の活動状況について

委員構成の適切な運営、会議及び委員協議会の実施回数の確保に充実した委員会活動が認められる。情報発信を含め、教育委員会活動の県民への一層の理解促進に取り組んでいただきたい。

2 教育施策の推進状況について

学力の向上、体力の向上、実体験を重視した教育及び社会教育の推進に絞って点検・評価を述べたい。

<施策1 学力の向上>

全国学力・学習状況調査における小学校国語・理科、中学校国語の平均正答率が、全国以上かつ全体でも全国平均水準を維持、記述問題の無解答率は全国より低く、粘り強く問題に取り組む児童生徒が多い等、確かな学力が育成されている。家庭学習について、習慣の定着に課題が残されており、学校と家庭の連携した具体的かつ有効な対応が望まれる。

<施策3 体力の向上>

全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体力の中・上位層の割合をみると、全国を上回る区分数が16区分(前年度14区分)に増加し、「1校1取組」や「スポコン広場」等の体力向上総合推進事業の効果が発揮されている。運動の二極化(好む・好まない)については、処方箋として授業改善が望まれる。同調査報告書(福岡県教育委員会)に、運動を好むようになるには「できなかったことができる」「自分のペースで行う」ことに関連性があるとの分析があり、鍛ほめ福岡メソッドにもつながる指摘だと思われる。部活動の地域展開については、運営体制整備や指導者確保等、さらなる伴走支援が必要である。

<施策6 実体験を重視した教育の推進><施策22 社会教育の推進>

体験活動(生活・自然・社会)は、児童生徒に自然環境や動植物と人との関わりを学ぶ機会を提供する。ワンヘルス教育総合推進事業は意義があり、非認知能力の体得にも資する。障がいのある子どもや不登校児童生徒を対象とした体験活動支援は、社会教育のプログラムを活用し効果を上げている。県立社会教育施設での学習ニーズに対応した取組(青少年育成、家庭教育支援、多様な研修支援等)の成果は、施設の利用回数及びふくおか社会教育応援隊の派遣回数で確認できる。社会教育の一層の振興を期待したい。

IV 教育委員会の活動・施策及びその成果等について

上記で言及した施策のほか、教員の働き方改革と資質・能力の向上、AI時代を見据えたICT教育の充実、スポーツ・文化芸術の振興、社会の基盤たる人権教育についても成果が確認され、総合的に良好な状況と考えられる。継続して対応すべき教育課題については、改善に向け有効な対策を講じるように願いたい。

以上

参考資料等

◎ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務
その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))
を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、こ
れを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活
用を図るものとする。

◎ 福岡県総合計画(令和4(2022)~令和8(2026)年度)

(<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sougoukeikaku2022-2026.html>)



県が目指すべき姿を示すとともに、県政の各分野における施策の方向を示し、県の行政運営の指針となる
ものです。

なお、本県においては当計画の教育、学術及び文化の振興に関する部分を「福岡県教育大綱」及び「教
育振興基本計画」に位置付けています。

◎ 福岡県学校教育振興プラン(令和4年3月改定)

(<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/site/kyouiku/gkyoikushinkoplan.html>)



本県教育を取り巻く課題を踏まえ、県教育委員会として、次代を担う「人財」育成の基盤となる学校教育
の振興のための施策の基本的な方向性や考え方、重点的に取り組む施策等を示し、県内の教育関係者に
広く共有するものです。

◎ 令和7年度福岡県教育施策実施計画

(<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/site/kyouiku/r7kyouikujissikeikaku.html>)



「福岡県学校教育振興プラン」の理念等を踏まえ、毎年度、実施計画を策定しています。実施計画には、当
該年度に実施する主な取組・事業を掲載しています。

◎ 令和7年度教育便覧

(https://data.bodik.jp/dataset/400009_kyouiku-binran)



各機関に問い合わせたデータを元に、よく使われる統計表をまとめたものです。学校教育行政上の基礎資
料として利用されています。また、学校一覧については、住所録としても活用されています。

◎ 教育福岡

(<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kyouiku-fukuoka.html>)



本県教育の魅力や特色ある教育活動、社会教育活動等を紹介する広報紙として、年4回発行しており、
各種事業の報告についても掲載しています。

福岡県行政資料	
分類記号 IA	所属コード 2120288
登録年度 8	登録番号 0001

問合せ先

福岡県教育庁教育総務部教育イノベーション推進課

電話 092-643-3882 (総合政策係)

